

タンザニアにおける構造調整と社会開発

Structural Adjustment and Social Development in Tanzania

毛利 良一
Ryoichi MOHRI

Abstract

In the previous issue of this magazine, we discussed on the World Bank's Structural Adjustment and Social Development. In this paper is analyzed the development of policies and prospects on Tanzania, whose location is in the Sub-Sahara Africa, one of the poorest areas in the world. In spite of the improvements of some macro-economic indicators, such as GDP, export performance and consumer price, Tanzania is still suffering from twin deficits of government budget and current balance of payments, which have made her seriously dependent on foreign donors.

Needed are much efforts in Tanzania : to stabilize macro-economic situation ; to strengthen the industrial infrastructure ; to increase productivity ; to make a drastic reform in the parastatal branch, etc. But we should bear in mind the importance of social development such as poverty alleviation, health care service, and education. Tanzania has much room to improve in this area. Economic development can't be realized without enhanced services in social development, and vice versa.

はじめに

I サブサハラ・アフリカの債務危機と構造調整

II タンザニアにおける構造調整

- (1) アフリカ社会主義と構造調整
- (2) 1980年代後半以降の構造調整
- (3) 構造調整の展開：分野別検討と問題点

III タンザニアにおける社会開発

- (1) 貧困撲滅
- (2) 保健・医療
- (3) 教育

IV ケース・スタディ

- (1) 松下電器（東アフリカ）

- (2) Yuasa Battery (East Africa)
- (3) K. J. Motors
- (4) キリマンジャロ州農業開発
- (5) タンザニアの人と生活一旅の断片—

む す び

はじめに

サブサハラ・アフリカでは、1970年代半ば以降1人当たりGNPが持続的に低下している。80年代には、多くの諸国が食糧危機や債務危機に見舞われた。ラテンアメリカの債務が民間銀行にたいするものが中心であったのに対し、借り手としての信用力の低いアフリカでは政府・公的機関にたいするものが太宗を占めた。80年代半ば以降、東・東南アジアが急速な経済成長を続けて『東アジアの奇跡』として浮上してきたのにたいし、特別アフリカ計画 Special Program for Africa の形で進められている構造調整計画を多くの国が採用しながら、アフリカ経済は低迷から脱しきれないでいる。

東アフリカに位置するタンザニアは最貧国のひとつであり、現在1人あたりGNPではワースト3にはいる。1961年に独立して以来、外交的には反帝国主義、反植民地主義、反人種差別主義、汎アフリカ主義、非同盟主義、国連中心主義をかかげたタンザニアは、1967年のアルーシャ宣言においてアフリカ社会主義と自力更正を標榜し、政治的独立と経済・生活の向上をめざした国づくりに励んだ。そして社会開発面で成果をあげて注目を浴びた。だが、旧宗主国のドイツ、イギリスがほとんど力を入れなかった経済・インフラが未発展・未整備のままであったこと、社会主義的動員に行き詰まりが現れてきたこと、石油危機、一次産品価格の下落、5億ドルを費やしたといわれる隣国ウガンダの武力侵攻への対処など外的要因や旱魃による農業不振もあり、他の諸国と同様に、1970年代末から80年代前半にかけて財政赤字、インフレ、国際収支赤字など経済危機に陥った。この時期、IMF路線とは異なる独自の調整政策を採用したが経済の好転に結びつかなかった。82年以来の交渉の後、1986年からIMFと世界銀行の本格的な支援を得て本格的な構造調整政策に乗り出した。しかし世界銀行は、中国やベトナムが融資を受けないで大胆な構造調整を実施しているのに対し、タンザニア（やザンビア）は構造調整融資を受け援助依存を深めながらも、経済改革および社会開発の進展がはかばかしくない国として評価している（WDR1993, p. 42）。

したがってここでタンザニアをとりあげる意義は、日本のサブサハラ・アフリカ諸国に対する援助のなかでも中心的な位置にあり、アフリカ型社会主義から市場経済への移行過程にあり、IMF・世界銀行に実質的に依存した最貧国における構造調整政策の展開を検討し、経済改革がもっとも必要とされる国での成功の条件を探ることである。

【註】 筆者は、1994年10月末から11月にかけて、2週間足らずの短い期間であったが、タンザニアを訪

問し調査をする機会を得た。タンザニア訪問の目的は、1994 年度国際開発高等教育機構助成研究「社会開発の理論と政策——開発援助との関連で——」（研究代表者：早稲田大学教授西川潤）の一環として、サブサハラ・アフリカにおける「世界銀行の構造調整と社会開発」の現状と課題について認識を深めることにあった。その理論的・政策論的整理については、「世界銀行の構造調整と社会開発」『日本福祉大学経済論集』第 11 号（1995 年 8 月）に記したのでご参照願いたい。

主要な訪問先は、首都ダルエスサラームを中心として、タンザニア政府機関では大統領府、外務省、保健省、日本からの出先機関では日本大使館、国際協力事業団、日本貿易振興会、また国際機関では世界銀行、ユニセフ（国連児童基金）でヒアリングをおこなった。さらに民間企業では日系の松下電器（東アフリカ）、Yuasa Battery（East Africa）、およびインド系の K. J. Motors で見学とヒアリングをおこなった。ダルエスサラーム大学ではセンボジャ教授、モシ教授と歓談し、文部省でのヒアリングが都合でキャンセルされた日には近くのブンゲ小学校を見学した。キリマンジャロ州で日本の国際協力事業団が稲作の技術指導を行っているが、国内線で北へ 1 時間余飛んでローアモシの事業現場を見学し、またそこから西へ車を駆ってマニャーラ湖自然保護区を訪問した。国際協力事業団タンザニア事務所の三苦英太郎次長、日本貿易振興会タンザニア事務所の永井顕夫所長をはじめとして、お世話になったすべてのみなさんに厚くお礼申し上げます。

I サブサハラ・アフリカの債務危機と構造調整

まずはじめに、サブサハラ・アフリカのマクロ経済状況、とくに債務問題と構造調整の展開について、概観しておきたい。

IMF の『世界経済見通し』（*World Economic Outlook*, [May 1995]）によれば、この地域の 1 人あたり実質 GNP は、1980-85 年にはマイナス 0.9% であったが、多くの国が構造調整に取り組んだ 1986-94 年にはマイナス 0.5% へとわずかながら改善した。しかし経済成長率が人口増加率を下回るという状況は依然続いている。いくつかのマクロ経済指標を先の 2 つの期間に分けて見ておくと、消費者物価の年上昇率は 20.0% から 24.4% へ（強烈なハイパーインフレに見舞われたザイルを含めると 22.4% から 246.6% へ）、贈与を含まない財政赤字の対 GDP 比は 6.0% から 8.7% へ、経常収支赤字の対 GDP 比は 5.3% から 6.6% へ、対外債務残高の対輸出額平均値は 196.1% から 350.7% へと悪化している。また 1985 年を 100 とする交易条件指数も 98.4 から 72.6 へ下落している（pp. 90-100）。

こうしたマクロ経済の悪化の背景には、旱魃など自然災害、民族紛争や国境紛争、工業国の景気低迷にともなう一次産品の輸出不振など、さまざまな要因があるが、経済発展を阻害する国内の構造要因を取り除くために構造調整政策が導入されるようになった。IMF は、IMF の支援するプログラムに沿って積極的に構造調整を進めている 14 カ国（ベニン、ブルンジ、ガンビア、ガーナ、ケニア、レソト、マラウィ、マリ、モザンビーク、ニジェール、セネガル、タンザニア、トーゴ、ウガンダ）と、消極的な諸国およびフラン圏諸国に分けると、構造調整推進国の経済パフォーマンスがすぐれている、と自賛している。先の統計によれば、たしかに 1 人あたり GNP は、1986-94 年の期間に 0.9% とプラスに転じている。しかし消費者物価上昇率は 24.4% とかわらず、財

政赤字はマイナス6.2%，対外債務残高は338.9%，交易条件指数は89.8と他の諸国に比べて少しましな数値を示しており，また公共投資，民間投資，政府貯蓄も少しよいものの，逆に経常赤字は7.1%と悪いものもある(pp. 99-107)．いずれにしても，マクロ経済の改善はあまり進んでいないというのが実態である．

債務問題に目をむけると，トロント・サミットにおいて公的債務の削減が合意されたが，サブサハラ・アフリカ諸国の債務残高は，1993年末でなお1990億ドルに達して途上国全体の1兆7701億ドルの11.2%をしめ，また債務残高の対輸出比は237%（全途上国180%）と厳しい返済負担の状況はそれほど変わっていない．

1990年代になってからの発展途上国むけ長期のネット資金フローの特徴をあげると，公的資金は1989年の426億ドルから94年545億ドルへと微増に留まったのに対し，民間資金は同期間に419億ドルから1729億ドルへと4倍以上も増加したことである．この民間投資の復活は，銀行融資が途絶したままではあるが，国際債券発行，株式投資，直接投資が東アジアおよびラテンアメリカ諸国のいわゆる新興市場（エマージング・マーケット）むけに増大したことを反映している．95年初頭のメキシコ通貨危機は，浮動的国际資本移動が途上国に発展への幻想とその崩壊をもたらすという教訓を教えたから，新興市場ブームを手放して賛美するつもりは毛頭ないが，サブサハラ・アフリカはこうした民間投資の復活からは何の恩典も受けていないこと，世界の動きから置き去りにされていることは認識しておく必要がある．1994年における国際債券発行は途上国全体で500億ドルに上ったが，この地域は2億ドルにすぎない．株式投資は395億ドルのうち8億ドル（2%），直接投資は779億ドルのうち3%相当の2億3000万ドルにしかすぎない（World Bank [1994]，pp. 7-17）．

サブサハラ・アフリカでは，民間銀行融資は新規貸付はほとんどないのに対し，返済は行われているので差し引きすると流出超過となっている．株式投資は，経済見通しが悪く，一次産品市況は低迷しており，株式市場も未発達であるため，皆無に近い．わずかに1992年末に，ボツワナ，ガーナ，ジンバブエにおける株式市場の見通し好転を反映してアフリカ・ファンドが新設されたのが新しい動きである．国別では1993年にナイジェリア・ファンドがはじめてつくられた．直接投資も微量であるが，その大半はアルジェリアとナイジェリアの石油関連である．これに加えて資本逃避が状況をいっそう悪化させている．アジア，ラテンアメリカではGDPの40%以下であるが，この地域では90%に達していると言われる（World Bank [1993]，p. 13）．しかしサブサハラ・アフリカ諸国の経常収支赤字はGDPの6%を超えており，この赤字は主として公的資金の流入に依存している．南アフリカを除いた受取額は平均GNPの6-8%にのぼり（*Ibid.*，p. 10），また政府開発援助の国民1人あたり受取額は30米ドル前後となっている（*Ibid.*，p. 15）．

また民間銀行融資がそもそも少なかったから，銀行債権の第2次市場での売買，BOD（Build-operate-transfer）など，80年代末以降の途上国債務関連，新興市場関連の新規取り組みはまったくといっていいほどサブサハラ・アフリカには関係がない．わずかにブレイディ構想による債務削減計画がナイジェリアに適用され，53億ドルの債務を33億ドル削減し20億にする計画が締

図表 1 サブサハラ・アフリカにおける構造調整

	初期条件	開始時期	パフォーマンス	食料輸入	穀物輸出	外資流入	貧困層
ガーナ	①	1983	好転 8.8%	不変	増加	増大	農民利益
タンザニア	①	1986	4%	減少	増加	増大	農民利益
ブルンジ	②	1986	成長持続	減少	増加	増大	
コートジボアール	②	1986	マイナス	不変	減少	減少	
ナイジェリア	②③	1986	好転 8%	減少	増加	流出	農民利益
ケニア	④	1985	成長持続	減少		増大	
セネガル	④	1986	若干好転	不変	増加	減少	

注) 構造調整開始時の初期条件: ①どん底, ②深刻な歪みとパフォーマンス悪化, ③一次産品ブームの後の立ち枯れ, ④深刻な時期明確にはなし

出所) Ishrat Husain and Rashid Faruquee, eds. [1994] により作成。

結されただけである (*Ibid.*, p. 37). 債務転換計画 (Debt conversion program) は, 1980 年代半ばにラテンアメリカで始まり, 1992 年までにアルゼンチンで債務の 27.4%, チリ 24.6%, メキシコ 13.5%, ブラジル 11.4% が株式等に転換されている。サブサハラ・アフリカの諸国では, ナイジェリアが 88 年以降に 1.6%, タンザニアが 90 年以降 0.1% の転換をおこなったとされているが (*Ibid.*, p. 114), 内容は不明である。自然環境保護のための政府支出とひきかえに債務を削減する「債務—自然スワップ」では, 1987-93 年のあいだに途上国全体で 31 件 4700 万ドル, サブサハラ・アフリカではマダガスカル 4 件 \$300 万ドル, ザンビア 1 件 \$45 万ドル, ガーナ 1 件 \$25 万ドル, ナイジェリア 1 件 \$7 万ドルが実施された (*Ibid.*, p. 116)。またユニセフが中心となって進めている「債務—子どもの発達スワップ」では, 同期間に全体で 12 件 752 万ドルが締結されたが, スーダンの飲料水改善 7 件, マダガスカルの保健 1 件が含まれている (*Ibid.*, p. 117)。

このように債務返済負担はなお厳しく, 資金流入は公的資金に依存するという状況が続いている。

つぎにサブサハラ・アフリカ諸国における構造調整の動向について, 簡単に触れておく。世界銀行が『アフリカにおける構造調整』(Ishrat Husain and Rashid Faruquee, eds. [1994], *Adjustment in Africa*) において試みた 7 カ国の分析を一覧表にまとめると, 図表 1 のようになる。

これら諸国で取り組まれた調整計画は, ほぼ共通している。為替レートの過大評価, 経常収支赤字, 財政赤字の不均衡など歪みの除去, 要素稼働性の向上, 国内通商・外国貿易にかかわる規制の緩和, 貿易財価格の歪み是正, 非効率な公共サービスの改善, 社会サービスのカバー範囲の見直しと質の向上などである。

ファルケとフセインは 7 カ国のほとんどで上の改革, とくに為替レート引き下げ, 価格の自由化, 農産物売買の自由化などはうまく実行されたと肯定的に評価している。輸入の自由化も前進したが, 為替レート引き下げ以外の輸出拡大インセンティブはあまり機能していない。金融・財政改革も成果は相半ばしている。困難が大きいのは公企業改革, 金融セクター, 公務員改革である。社会サービスは, 低水準からスタートしたが, ガーナ, タンザニアで計画を継続する上でよ

い成果をあげているものの、他の5カ国は持続性で問題が残し、成果はバラバラである、と述べている (*Ibid.*, p. 4)。

また構造調整の結果、経済成長率は調整前の平均1%から4.5%に上昇し、さらに供給体制の改善に向けて反応が見られた。すなわち、いくつかの国で農業、輸出部門が好転し、食料輸入の減少がみられた。これを持続させるためには農業インフラ、灌漑、信用、肥料等の投入などが必要であり、また伝統作物からの多様化が図られねばならない、と課題についても触れている (*Ibid.*, pp. 4-5)。

貧困層への影響については、全般的に改善が進んだが、非貿易財を生産し貿易財を消費する都市貧困層は打撃を受けたとしている。所得と社会サービスへの支出の増減を2つの尺度としてとらえると、7カ国のなかで教育、保健支出の減少した国はなくタンザニア、ガーナでは支出の拡大がみられたとされるが、後に述べるように、タンザニアでは事態は悪化しているとの評価も有力である。農村部の交易条件は、為替レート切り下げ、売買自由化、農産物価格引き上げ、税率引き下げによって改善し、ナイジェリア、タンザニア、ガーナの農民利益は利益を得た。コートジボアール、セネガルでは食料の輸入依存が増大しているので成果は小さかった。ガーナ、タンザニアでは、消費財の供給が増え、食料の実際の価格が下落し、インフォーマル・セクターも拡大したので都市貧民も利益を得た、とされている (*Ibid.*, pp. 8-10)。

IMF や世界銀行は、大略、サブサハラ・アフリカ諸国の債務問題はなお厳しいが、構造調整は一定の前進を示している、という認識である。これを踏まえながら、つぎにタンザニアの構造調整の展開とその問題点に移ることにしよう。

II タンザニアにおける構造調整

(1) アフリカ社会主義と構造調整

タンザニアにおける構造調整政策の採用は、1986年7月に世界銀行・IMFの支援を得て、「第1次経済復興計画 Economic Recovery Programme I : ERPI 1986-89」がスタートしてからである。だが経済危機の打開策を検討するには、構造調整が行われるさいの初期条件がどのようなであったかを見ておく必要がある。

タンザニアでは、独立直後の3カ年計画(1961-63)、その後の3次にわたる5カ年計画(1964-79)、長期展望計画(1981-2000)などが構想されてきたが、こうした経済社会開発計画での最初の画期となったのは1967年アルーシャ宣言である。それはアフリカ社会主義と自力更正を目標にし、基幹産業・銀行の順次国有化による工業化、農村におけるウジャマー村建設運動(農村の協同組合的生産組織への再編成)、社会的平等の達成を柱とするものであった。

しかし非産油途上国のタンザニアは第1次石油危機の直撃を受け、1974-75年に経済危機に陥る。IMFとの議論をふまえてとられた対策は、目標としては、(i)生産の増大、伝統的輸出商品の付加価値増大、非伝統的輸出品の生産拡大、(ii)所得分配における不平等拡大の阻止、(iii)輸入品価

格高騰の国内波及の阻止、(iv)速効性のある生産的投資の優先、(v)輸入削減、外貨準備食いつぶし、外国からの援助による国際収支危機乗り切りをかかげ、具体的政策としては以下の内容であった。

- (a) 農業生産者価格、ガソリンや電気料金引き上げ
- (b) 信用供給量の増加は新価格体系移行に必要な範囲にとどめる
- (c) 懐妊期間が長期のインフラなど公共投資の削減、繊維、ビール、タバコなど間接税の引き上げ

以上は、IMF コンディショナリティの安定化政策と共通するが、以下については独自の政策を採用した。

- (d) 為替レート切り下げは名目的小幅にとどめる
- (e) 金利引き上げ拒否
- (f) 直接統制を政策手段として採用

このうち(d)の理由は、為替レート切り下げは外貨建て債務負担を増大させ、輸入需要が非弾力的なものは高価格で輸入せざるを得ず、国内にインフレを持ち込む。また一次産品の輸出供給量は非弾力的で、工業品には国際競争力がないため、切り下げても貿易収支改善効果がない。(e)については、公的セクターの大きいアフリカでは金利機能は信用量の調節、短期資本移動の領域では働かない。民間貯蓄の動員においても、所得が低く、金融機関が近くになく、社会主義的社会政策のもとで貯蓄の動機が小さいところでは、金利引き上げは有効に機能しない、とタンザニアは主張した。(f)については、貿易面では奢侈品の輸入禁止、商品の必要度に応じた外貨割当を、また賃金の統制、消費の抑制、生産の奨励に向けての価格体系を採用し、政策の優先度にそった信用割当を行うとした(Weaver et al. [1981], pp. 347–355, 毛利 [1988], pp. 196–198)。緊縮政策とそれがもたらす所得分配の不平等を可能な限り回避し、生産力の拡充によって危機を乗り切りたいとの願望がここにはある。

1975–77 年にかけて、一次産品の世界市況が好転し、国際機関や諸外国からの援助に支えられて経済危機から脱却したのもつかのま、第2次石油危機、ウガンダとの武力衝突などでまたも危機に見舞われたタンザニアは、IMF 融資を要請し、交渉の末スタンドバイ・クレジットが供与されることになったが、成果基準を満たすことができず、融資は途中で停止された。そうしたなかで1981年にタンザニア自らがつくった構造調整政策の主要な柱は次の通りであった。

- (a) 農業分野では国内食料生産を増大させ、保管施設の改善、交通システムの修復をはかる
- (b) ボトルネックを打破し、既存設備の稼働率を上昇させ、中間資材、部品の追加輸入と工場の修復による工業生産の回復をはかる
- (c) 輸出可能性を持つ生産的企業とインフラの建設と修復をすすめる、資材の調達、加工、輸送上の制約を取り除くことにより、既存一次産品と工業製品輸出の拡大をはかる (Green [1983], p. 369)。

見られるように、ここでも生産力と輸出の拡大に重点が置かれている。制度改革や組織改革に

よる効率化は含まれていない。この時期までのタンザニアの安定化政策・構造調整政策は、IMF・世界銀行とは一線を画し、アフリカ社会主義の路線を守り、生産力の基盤をつくることに関心が集中していたのである。だがすぐれたパフォーマンスを生み出すことはなかった。

(2) 1980年代後半以降の構造調整

1986年から一連の構造調整政策、すなわち ERPI (1986-89), ERPII (1989-92), PFP (1992-94) が実施された。以下、タンザニア政府資料 (Government of United Republic of Tanzania, [1994a-h]), 駐タンザニア日本大使館資料, Darius Mans, "Tanzania: Resolute Action," in Ishrat Husain and Rashid Faruquee, eds. [1994], *Adjustment in Africa*, World Bank などにより構造調整政策の展開について整理をおこなう。

① **ERPI** 1984年になって輸入の一部自由化、価格統制の順次廃止など、部分的な市場経済施策の導入が始められる。政策の転換点はこの時期にあるが、こと構造調整ということになると、本格的な展開は1986年6月に為替レートを1ドル=16シリングから40シリングに切り下げ、同年7月に世界銀行・IMFの支援を得て、主目的に経済構造の積極的調整を掲げた「第1次経済復興計画 Economic Recovery Programme I: ERPI 1986-89」を発足させて以降ということになる。次の4点が主要目標とされた。

- (a) 生産のインセンティブ付与、流通機構の改善および農業生産資材の供給を通じての食料作物および輸出作物の増産
- (b) インフラのリハビリ推進
- (c) 優先度の高い部門への外資の優先割当による稼働率の向上
- (d) 財政収支および国際収支の改善

図表2 タンザニアの経済危機と構造調整

	(%)		
	危機以前 1970-80	経済危機 1981-85	経済回復期 1986-91
実質GDP年平均成長率	4.6	0.1	4.0
実質輸出年平均成長率	0.1	-10.4	5.6
対GDP投資率	20.1	14.3	31.6
年平均物価上昇率	14.0	31.0	25.7
対GDP財政赤字(援助を含まない)	12.1	9.4	7.0
国際価格に対する農業生産者価格	64.5	72.5	59.0
実質為替相場年平均変化率	0.2	16.1	-24.3
対GDP経常収支赤字	10.1	5.8	8.5
対GDP粗国内投資率	20.1	14.3	31.6
対GDP粗国内貯蓄率	—	10.4	1.0

出所) Mans [1994], p. 356.

そして重点施策として、(i)生産者価格の引き上げ、(ii)為替レートの切り下げと貿易自由化、(iii)公共部門の合理化と財政支出抑制、などが掲げられた。

ここには政策の大きな転換がある。従来のアフリカ社会主義の路線から、親 IMF・世界銀行路線への接近があり、後者にそった構造調整政策を実施した結果、図表 2 に見るように、1980 年代前半と 86-91 年の期間を比較すると、実質 GDP 成長率が 0.1% から 4.0% へ、輸出がマイナス 10.4% から 5.6% へ、投資の GDP に対する比率は 14.3% から 31.6% へ上昇し、インフレ率は 31.0% から 25.7% へ、財政赤字の GDP に対する比率は 9.4% から 7.0% へと改善を示した。

しかしタンザニアがかかえる構造的な問題が解消された訳ではなく、89 年時点において依然として次の問題が残されていた。

- (a) 増大する貿易赤字（輸出額は輸入額の 3 分の 1 で、年間 10 億ドルの赤字）
- (b) 巨額の対外債務の累積（89 年末現在 59 億ドル）
- (c) 劣悪な産業インフラ（電力、道路・鉄道などの交通インフラ、電話網が荒廃）
- (d) 低い製造業稼働率（30-40% 水準）
- (e) インフレの高進（80 年代を通じ年率 30-40% 上昇、公務員賃金の上昇はそれに追いつかず、実質賃金は年々下落している）
- (f) 社会サービス部門の立ち後れ（保健、教育、水道などが ERPI 期間中取り残された）

② **ERPII** こうした問題の打開に向けて、政府は 1990 年 1 月「第 2 次経済復興計画 Economic Recovery Programme II: ERPII 1989-92」を発表し、引き続き構造調整に取り組む姿勢を明らかにした。ERPII の主要計画目標として上で示された弱点の克服があげられ、具体的な目標数値として、GDP 成長率年 5%、農業部門成長率年 5.5%、インフレ率 89 年の 28% から 92 年 10% への引き下げが書き込まれた。ERPI で取り残された社会サービスの整備にも力を注ぐとして、「経済社会行動計画 Economic & Social Action Programme」との副題がつけられた。

この間 GDP 成長率は目標には及ばなかったものの、6 年連続で人口増加率を上回った（図表 3 参照）。旱魃、洪水により農業生産が期待した収穫量を得られず、電力不足は製造業の足を引っ張った。輸出は、1890/91 年には対前年比で下落を見た。その後、回復したものの輸入の 3 分の 1 程度であり、貿易収支の赤字は毎年 10 億ドルぐらいある。外貨保有高は 89 年末には輸入の 0.5 カ月分、90 年末には 1 億 9300 万ドルで 1.4 カ月分と低水準にあえいだ、その後持ち直した。

③ **PFP と RPFb** 1992 年 6 月に ERPII が終了した。ERPIII は作成されず、それに代わるものとして、92 年 7 月の CG (Consultative Group) 会議（援助国・援助機関、IMF・世界銀行などで構成）に諮られた「経済政策大綱 Policy Frame Paper: PFP」がある。政策の重点として、引き続き、(i)既存銀行の建て直しと新規金融機関の設立による金融部門改革の実施、(ii)公社・公団の規模縮小と行政効率向上をめざした公共部門改革の実施、(iii)輸入制限の撤廃および為替制度の一元化をめざした貿易・為替改革の実施、(iv)協同組合の再構築および農産物市場改革の実施、

図表3 タンザニア経済基礎統計

	1986 / 87	1987 / 88	1988 / 89	1989 / 90	1990 / 91	1991 / 92	1992 / 93	1993/ 94 (暫定値)	1994/ 95	1995/ 96	1996/ 97
										(見直し)	
GDP 成長率 (%)	4.2	4.6	4.1	4.4	4.3	3.7	3.7	4.5	4.5	5.0	6.0
政府歳入 / GDP (%)	16.1	16.7	19.5	21.0	22.1	23.3	17.5	21.0	24.5	25.5	26.5
政府歳入 / GDP (%)	24.3	24.4	25.5	28.0	25.2	26.2	32.1	32.2	33.1	32.0	31.5
財政収支 / GDP (%)	- 8.2	- 7.7	- 6.0	- 7.0	- 3.1	- 2.9	- 14.6	- 11.1	- 8.6	- 6.5	- 5.0
輸出増加率 (%)	7.8	2.7	8.7	3.0	- 1.6	9.9	9.8	46.9	- 0.2	8.6	8.3
輸入増加率 (%)	- 1.4	1.3	5.7	- 4.5	- 6.2	8.0	8.1	6.7	4.2	4.7	3.4
債務返済額 (100 万米ドル)	129.0	125.0	119.0	148.0	132.0	361.5	538.3	525.6	481.1	478.6	488.8
デットサービス・レーシナ (%)	14.5	12.9	12.4	15.0	16.0	37.8	50.9	40.3	32.8	29.9	28.5
経常収支(贈与を除く)(100万米ドル)	- 611.8	- 678.0	- 800.1	- 763.9	- 817.6	- 866.1	- 948.1	- 762.2	- 735.4	- 738.8	- 768.5
経常収支 / GDP (%)	- 16.2	- 20.0	- 25.9	- 29.4	- 27.4	- 31.7	- 35.5	- 30.6	- 29.2	- 27.6	- 26.5
経常収支(贈与を含む)(100万米ドル)	- 176.1	- 189.0	- 283.2	- 233.9	- 269.0	- 297.1	- 366.0	- 303.2	- 272.9	- 271.4	- 297.0
GDP (100 万米ドル)	3773.9	3388.6	3088.9	2598.1	2981.9	2728.4	2667.3	2491.7	2516.9	2675.1	2886.6
輸出 (")	442.4	446.4	544.6	523.2	543.8	575.8	617.2	854.7	1005.1	1131.7	1234.7
民間受取(非公的輸出) (")	371.3	432.5	406.3	460.6	407.7	456.4	463.2	450.0	460.6	471.4	482.2
消費者物価上昇率 (%)	32.7	29.9	29.4	22.2	21.7	21.1	23.2	24.0	12.5	6.5	5.0
外貨準備 / 月平均輸入額	1.3	3.2	2.0	4.8	7.5	16.2	10.4	11.1	12.5	13.7	13.2
人口 (100 万人)	22.5	23.1	23.8	24.5	25.2	25.9	26.7	27.5	28.3	29.1	30.0
人口増加率 (%)	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	3.0	3.1	2.9	2.9	2.9	2.9
1人あたり GNP (米ドル)	-	-	-	180	160	130	110	100	110	-	-

出所) Government of Tanzania [1994a].

(v)社会開発, インフラ整備, 環境保全のための公的支出の確保が掲げられた. ここへ来て, 行政改革, 金融セクター改革が登場することになり, 構造調整も正念場をむかえることとなった.

1992/ 93-93/ 94 会計年度前半にかけて大幅な歳入不足による財政赤字の拡大(対 GDP 比 14.6%, 11.1%), 高率インフレの持続 (20%), 経常収支赤字の拡大(対 GDP 比 35%, 31%) などのために, 調整計画は中断を余儀なくされた. 金融を引き締め, 原材料輸入に関税 10% を賦課するなどの対策によって, 1994 年前半には改善の兆しが見え始めた.

そして「開発戦略指針と中期財政計画 Rolling Plan and Forward Budget: RPFB」が準備され, 1994 年末の CG 会議の検討に付された. 新たな計画・予算策定手法にもとづく経済計画であり, マクロ経済計画, 分野別政策, 3 カ年の財政計画からなり, 毎年の予算計画を補足する資料となる.

以上の流れを, 構造調整のシークエンシング(順序)にかんする議論と照らし合わせてみよう. 望ましいシークエンシングとして世界銀行などで論じられているのは, つぎの順序である. ①まず財政の均衡回復, ②国内財市場(インフレ緩和による価格シグナルの回復), ③貿易市場(為替レートの単一化と切り下げ, 輸入関税の引き下げ), ④国内金融市場(実質金利のプラス化による貯蓄動員と資金の最適配分, 国営企業の民営化), ⑤対外資本市場(資本取引の自由化)(毛利 1995, pp. 16-17 参照). 厳密な対比はできないが, タンザニアにおける構造調整の展開の順序

は、おおむねこれに沿ったものであると考えられる。つぎの検討課題は、構造調整がそれぞれの分野で、どのような成果と問題点を生み出したかである。

(3) 構造調整の展開：分野別検討と問題点

構造調整政策と経済改革の実施状況とその抱える問題を、分野別にもう少し詳しく見ることにしよう。

① 財政改革

歳入を上回る歳出のため、タンザニアの財政赤字は巨額に達している。外国からの援助を含めなければ、対 GDP 比で 1986/87 年 8.2% に上った。歳入不足の原因は、課税ベースが主として商品取引にかかる間接税に限られていることにあった。それで、課税体系および課税対象の見直し（たとえばタバコ、ビールの税率引き上げ）、関税の適用除外品目の削減によって財源確保につとめるとともに、物価安定のために物品税の引き下げが行われた。

歳出面では、各種インフラのリハビリおよび保守など社会資本の整備、教育・医療など社会サービス支出の必要性が強調される一方、公共サービスに対する政府の役割・費用負担の見直し、不要不急のプロジェクトの廃止または見直しが行われた。公務員の採用では、教員と医療従事者を例外として、凍結措置がとられた (Mans [1994], pp. 361–364)。

図表 4 タンザニア政府予算（当初予算案）の推移

(100 万タンザニア・シリング, %)										
	1989/90 予算	1990/91 予算	1991/92 予算	1992/93 予算	1992/93 実績値	1993/94 当初予算	1993/94 改定予算	1994/95 予算	1995/96 見通し	1996/97 見通し
歳出										
一般予算	90272	118553	160000	251543	271702	292827	332779	362797	406486	444686
%	83.9	77.7	81.9	71.1	80.8	68.3	84.9	70.5	70.5	70.2
債務返済					74574	79013	102286	89987	135132	144126
%					22.2	18.4	26.1	17.5	23.4	22.8
開発予算	22696	46000	41188	102062	64710	135923	59354	151487	170341	188683
%	16.1	22.3	18.1	28.9	19.2	31.7	15.1	29.5	29.5	29.8
計	141249	206000	227973	353605	336412	428750	392133	514284	576827	633369
%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
歳入										
一般歳入	95133	118547	153920	215617	1164110	235591	245029	329288	362750	401809
%	67.3	57.5	67.5	60.6	48.8	55.0	62.5	64.0	62.9	58.0
外国援助	42736	85653	67953	140988	120585	226551	150756	168846	208405	214438
%	30.3	41.6	29.8	39.6	35.8	52.8	38.5	32.8	36.1	30.9
非銀行借入	2800	4800	6100	7000	5808	6000	24889	20476	39197	42460
%	2.0	2.3	2.7	2.0	1.7	1.4	6.4	4.0	6.8	6.1
銀行借入	600	— 3000		— 10000	43089	39392	29364	20160	22672	25339
%	0.4	— 1.5		— 28.1	12.8	9.2	7.5	3.9	3.9	3.7
計	141249	206000	227973	355605	336413	428750	392133	514284	576827	693369
%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

出所) Government of Tanzania [1994a].

このような改革努力によって、徐々に赤字の削減がすすみ 90/91 年、91/92 年には3%前後にまで改善されたが、92/93 年に 14.6% に増大し、93/94 年も 11.1% と 2 桁台の赤字が継続された(図表 3 参照)。また図表 4 に見るように、財政赤字補填に果たす外国援助の役割は依然として圧倒的であり、歳入にしめる外国援助のシェアは毎年 30% を超える。92/93 年度予算では 39.6% (実績値 35.8%)、93/94 年度当初予算 52.8% (改訂値 38.5%) という驚くべき水準を示している。94 年以降の予算・見通しでも 30% を下回ることはない。また歳出にしめる対外債務の元利支払いは、92/93 年に 22.2%、93/94 年 26.1% に達しており、今後の予算・見通しでも 20% 以上の負担が予測されている。歳入不足、歳出における債務返済の肥大化と硬直化による国家財政の破綻は、構造調整政策の進展がいかに困難であるかを物語っている。

② 価格の自由化・補助金の廃止および産業構造の調整

市場メカニズムにもとづき民間企業を活用した経済運営を促進するために、価格の自由化、投資促進法による外資の誘致、公社・公団等公営企業改革が取り組まれてきた。

まず物資配給制度および物価統制の撤廃が進んだ。これにより 80 年代前半には 400 品目あった物価統制品目は順次解除され、92 年には砂糖、肥料、石油の 3 品目を残すのみとなったから、いわゆる価格の歪みの是正についてはかなり改善されたと言える。この 3 品目についても、肥料に対する補助金は 91 年に 80% から 40% に引き下げられた。石油も国際価格にあわせて変動するようになった。砂糖開発公社は国内産砂糖と政府輸入砂糖を独占的に販売してきたが、自由価格の国内産ものや民間の自己資金による輸入が増え、砂糖の小売価格も市場で決まるようになった (Mans, p. 327)。

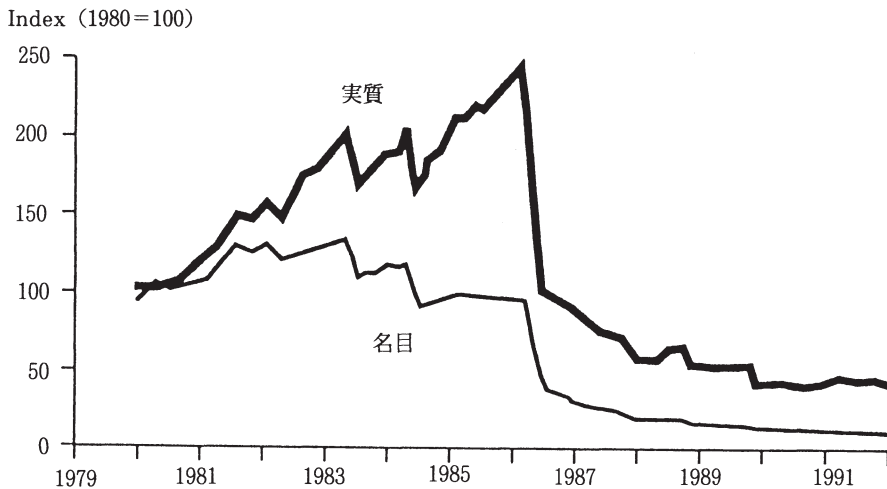
外国投資の受け入れについては、投資促進法が 90 年 4 月に施行され、積極的誘致に転換した。しかし金属資源開発、観光開発、農林水産分野で外資が新たに進出しているケースが散見されるのみである。資源採取産業と、外国人を相手に外貨でビジネスを行える分野に限定されており、外国からの投資がタンザニアの産業構造の変革に刺激を与えるまでにはなっていない。

公社・公団改革も 92 年 1 月の政府声明により開始され、独立以来果たしてきた役割を評価しつつも、収益性の低さ、補助金依存体質と財政圧迫、サービスレベルの低下などの弊害を除去し、競争原理と自己責任原則にもとづく厳しい経営にむけて努力して行くことになった。

③ 為替レート切り下げ

1970 年代末から 80 年代はじめにかけて国際収支危機に直面しながらも、タンザニア政府は為替レートをあまり大きくは動かそうとしなかったため、公定レートと実際に市場で取引されるレートとのあいだに大きなギャップが生じ、84 年にはその差は 8 倍にもなったという。86 年から、為替レートの現実化政策がとられるようになり、公定レートは 86 年 6 月に 1 ドル = 16 シリングから 40 シリングへ、88 年 11 月 120 シリング、89 年 12 月 190 シリング、93 年 3 月 350 シリングへと頻繁に切り下げられた(図表 5 参照)。新外国為替法 (91 年 7 月) により、外国為替交換

図表 5 実効為替レートの推移, 1980-92



出所) Mans [1994], p.370.

所が開設され、それまでの固定レートを公定レートとして維持しつつ、外貨需給に応じてレートが変動する一種の変動相場制を採用することとなった。93年8月には為替レートは事実上一本化され、94年6月には相場の決定が外為オークションに代わりインターバンク市場で行われるようになった (Mans, pp. 369-370)。

世界銀行関係者や構造調整を推進する立場の人は、上の進展を肯定的に評価するか、あるいは改革が遅すぎたと批判している。しかし世界銀行の『世界開発報告』の統計をたどってみると、タンザニアの1人あたりGNPは、1976年に180ドル、80年に280ドルで最貧国のうち下から23-24位だったのが、80年代後半以降には劇落し、91年にはわずか100ドル、ワースト2にまでさがっている。「失われた10年」とはいえ、タンザニア・シリングではかったGNPはこれほど下落してはいないので、このランク・ダウンはドル換算GNPが為替レートの下落によって低下したことによるところが大きい。為替レート切り下げによるランク・ダウンについて触れた文書に接する機会がないが、これが意味するのは、次のことである。タンザニアの国富がより小さく評価されるようになったこと、農民や労働者の汗と苦勞のたまものである輸出によって得られる外貨は、交易条件の悪化ともあいまって、ますます少なくなったこと、逆に対外債務の利子と元本を返済する負担はきわめて大きくなったことである。

④ 貿易自由化政策

農産物を中心とした輸出品の生産性向上による外貨獲得を図るため、輸入規制の緩和、ならびに輸出振興策を実施してきた。

貿易にかかわる構造調整政策では、輸入規制の緩和がより顕著である。この背景には、原材料、スペアパーツ、生活必需品などが不足し、タンザニアの生産と生活に大きな支障となっていたことがある。以下の政策が実施された。(a)輸入に関わる外貨割当制の原則廃止(石油などを除く)、(b)輸入関税および輸入商品の売上税の引き下げ、(c)外貨留保制度(86年2月:製造業者が輸出で得た外貨の50%は自己の原材料の輸入のために留保を認める)、(d)OGL(Open General License:包括輸入制度:リストに掲載された特定の品目については、申請の先着順で、輸入許可と外貨の手当を簡単に行いうる制度)の創設、(e)ネガティブ・リストの品目削減(危険物や奢侈品を除く)など一連の規制緩和がおこなわれた(Mans, pp. 370-374)。

輸入関税率については、70年代後半から80年代はじめにかけては、大半の輸入品に20%、25%、60%の関税率が適用される決まりであったが、機械や部品は低く消費財は高く設定され、国内幼稚産業を保護・育成することが企画され、実際には200%まで賦課される商品もあった。しかし複雑かつ高率の輸入関税と売上げ税は、非効率を温存するだけと批判する世界銀行の後押しにより、1988年以後、簡素化され、資本財・部品などは輸入税が廃止された。とはいえその直後に、政府の歳入不足をおぎなうために、再導入を余儀なくされるという一幕もあった。

またOGLは87年に導入されたが、それに必要な外貨は、最初は世界銀行によって、続いてアフリカ開発銀行、外国ドナーからの援助および政府から供与された。ちなみに1991-92年における資金供与のシェアは、それぞれ順に56, 5, 28, 11%であった。ただし92/93年度には、制度運用の透明性と自動性への疑惑から2国間外国ドナーからの資金が枯渇した(Mans, pp. 367-368)。OGLについてマンスは、効率的な管理と会計システムの導入が制度実施から6年も遅れたこと、ネガティブ・リストの品目削減が、為替レートの過大評価および税関での輸入税徴収もれにたいする対策なしに行われたことを批判している(p. 357)。しかし他方で、この制度が単一為替レート導入に重要なステップとなった、と積極的に評価している。OGLで認可されない輸入品リストは、世界銀行とIMFの勧告により順次削減され、92年初頭には非石油輸入の20%にまで低下した(p. 372)。

輸出促進政策については、1984年の外貨留保制度、86年の戻し税(輸入品を再輸出したときに輸入関税を戻す制度)をあげることができる。しかし輸出許可および登録が複雑であり、輸出優遇金融制度が整備されておらず、農産物自由化がおくれていること、加えて為替レートが過大であるため、輸出は困難を背負っている、というのがマンスの評価である(Mans, p. 374)。

輸入自由化政策については、たしかにこれらの政策によって、タンザニア国内で供給できず輸入に依存していた商品の供給が増大したのは確かで、為替レートの切り下げを考慮に入れなければ輸入商品コストは下落し、国内経済の効率化に役だったであろう。比較静態論ではそうである。だが比較動態の視点にたって、タンザニアの経済発展と貿易政策を考えると、その輸入財が国内の競争者を駆逐したり競争力を殺してしまうのではなく、将来に向けて育成すべき産業の基礎を固めるために、生産的に消費されたかどうかが問題となる。だがマンスの議論にその視点はなく、市場メカニズムの貫徹、効率化の追求が語られているだけなのは残念である。

⑤ 農業改革

農業生産性の上昇と農家所得の向上をめざすとして、取り組まれたのは、農産物流通制度の自由化とそれによる価格引き上げ、生産奨励、非効率組織の改善、および輸出の拡大である。

農業分野の GDP は 86-91 年の構造調整期間に年率 4.9% の伸びを示し、ほぼ自給体制を回復した。農産物輸出についても、77 年の 4 億 2600 万ドルをピークに 85 年には 1 億 8400 万ドルまで低落していたが、主要な伝統的農産物輸出についてはかつての水準に回復し、50% の外貨保留を認めた非伝統的輸出品についても拡大をみた、とマンスは肯定的に評価している。(Mans, pp. 399-407)。

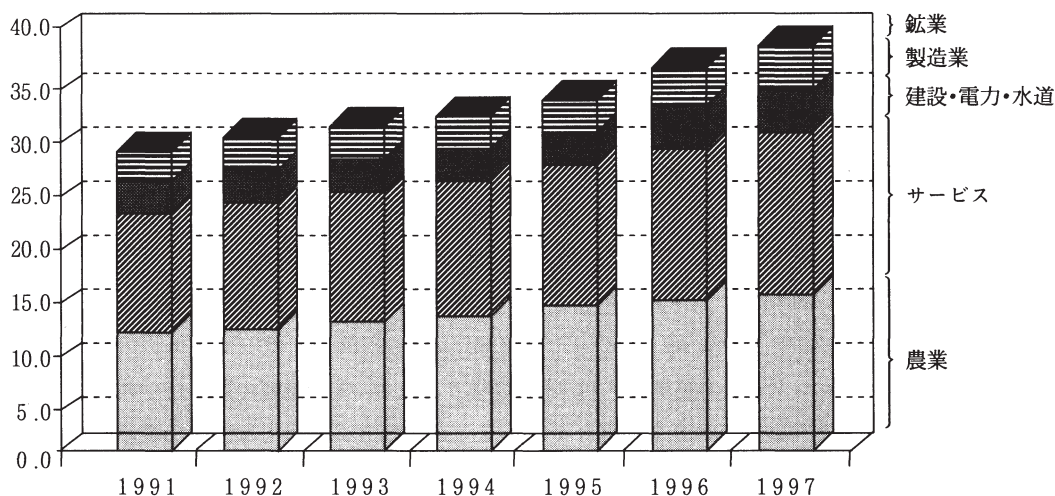
農産物の価格および流通制度の自由化については、新協同組合政策にもとづき、従来、単一の販売ルート（農民→協同組合→全国製粉公社）であった米、メイズなどの食料作物について、続いて伝統的輸出作物（コーヒー、綿、タバコ、カシューナッツ）のマーケティングの自由化が認められた。民間トレーダーの本格的参入は 93 年以降であるが、民間業者の買い付け競争激化により、生産者価格の上昇が見られた。生産インセンティブの増大に関しては、輸出規制を廃し生産者価格にもとづく輸出価格を導入し、また農産物補助金を削減した。さらに非効率組織の改善については、全国製粉公社やコーヒー、綿花、カシューナッツなど各マーケティング・ボード（公的トレーダーの一種）の人員削減、財産処分などをおこなった。また伝統的輸出商品に関わる外貨留保は 94 年 6 月には 100% 可能となった（コーヒーを除く）。

農業分野で行われた価格引き上げ、自由化、非効率組織改善などの構造調整は、世界の途上国で実施された政策と共通する要素を多く持つ。ここで少しタンザニア農業の特性を踏まえながら検討すると、農業は GDP の約 6 割、輸出額の約 6 割、労働力の 84% 割をしめるタンザニアの基幹産業である (Kaduma [1994], p. 92) (GDP の部門別構成については図表 6 を見よ)。さらに伝統的輸出商品の供給は世界の需要を上回っており、例えば 1989 年に国際コーヒー協定が停止され価格が 50% 以上下落したように、輸出価格はきわめて不安定である (p. 101)。農業適地は国土に一樣に分布しているのではなく、国境沿いの高地にリング状に存在している。そのため農作物や農機、肥料や農薬など投入財の輸送のためのインフラ整備がないと、コストが高くならざるを得ない。また旱魃などの天災が収穫量を左右する状況が続いており、農業部門所得の伸びは 1991 年 0%, 92 年 2.2%, 93 年 7.3% と変動が大きい。灌漑が施されているのは全耕地面積の 3% 程度と言われ、旱魃の被害を最小限にくい止めるためには、昔ながらの天水利用から灌漑へ切り替える必要がある。インフラの整備、肥料の投入、農業技術の普及も優先的な課題である。後で見るように、キリマンジャロ州での日本の稲作協力事業は、灌漑、品種改良、機械化、施肥、営農ノウハウの農民への普及など、農業全般に及ぶ改革が実施されて、成果が生まれているひとつの事例である。

またマーケティング・ボード自由化問題については、独立以前は農産物の流通はその多くをアジア系商人に握られており、ウジャマー村運動のなかでアフリカ化、協同組合化が図られた、という歴史的背景がある。工業部門における国営企業にも同様の問題が存在する。外資支配を排

図表6 GDPの部門別構成

(10億 T シリング, 1976年価格)



出所) Government of Tanzania [1994 a].

除しアフリカ化をはかるためには、民族資本が育っていなかったタンザニアでは、国有企業の形態をとるほかに選択肢はなかったのである。マンスはマーケティング・ボード自由化にともなって、アジア系商人による集荷、輸送、販売が復活した事実を認めている (p.400) が、この点の評価を明確にする必要があろう。

⑥ 金融制度改革

金融制度改革に手がつけられたのは、比較的最近のことである。タンザニアの銀行は、1976年に12の銀行の合併によってできた国立商業銀行 (National Bank of Commerce) が圧倒的地位をしめ、協同組合・農村開発銀行 (Cooperative and Rural Development Bank) やザンジバル人民銀行 (People's Bank of Zanzibar) が、分野、地域的に補完してきた。ほかに長期の開発銀行が3行あり、これら一握りの金融機関が独占的地位をもっている。政府は銀行の営業政策にも積極的に介入し、87年末の銀行貸出残高の3分の2は穀物マーケティング・ボードにむけられ、その大半は利子の支払われない不良債権となっていた。タンザニアの金融機関は実質的に破産状況にあったが、中央銀行からの信用供与で補填されていた。これは財政赤字とあいまって、インフレ要因となっていた (Mans, pp. 367-368, Kimei, pp. 195-197)。

金融分野での改革は、第1に、銀行制度の健全性を構築するために、中央銀行により金融引き締め・インフレ抑制策がとられ、既存の銀行にたいする包括的な監査が行われ、自己資本および準備率規制が強化された。2つめには金利の自由化で、またそれにとまって預金金利の下限、

貸出金利の上限が設定された。3つめは新規参入と既存金融機関のリストラの促進である (Kimei, ff. 202)。92年2月に民間銀行・外国銀行の設立を認める「銀行および金融機関法」が発効し、英国スタンダード銀行が設立手続きを終え、米国のマクディアン・ピアロ銀行が後に続いた。また94年9月現在5つの民間銀行の設立が認可され、うち2行は営業を開始している。国立商業銀行の人員が10%削減され、民営化を含むリストラが検討されている。協同組合・農村開発銀行は組員および民間セクターに株式の売却努力を行い、ザンジバル人民銀行もリストラ計画を実施することになった。また資本市場の育成については、94年2月には「資本および証券市場法」が制定され、資本市場や保険市場、ベンチャー資本の育成が開始された (Mans, pp. 364-369)。

⑦ 公共部門改革

この領域では、主として、公務員制度改革、公共サービスの改革、国営企業の民営化の3つの課題がある。

公務員制度改革は、援助国グループからの過剰雇用とサービス効率の低さについての指摘もあり、1985年には公務員の5%にあたる1万2700人の解雇をおこなったが、その後大学・職業学校卒業生対策もあって削減数をうわまわる新規採用・再雇用を行うなど、政策に一貫性がなかった。本格的な展開は、UNDP (国連開発計画) の協力を得て91年7月から始まった。92/93-94/95会計年度の3年間で計5万人の公務員の削減を予定している。92/93年に1万人、93/94年に2万人 (実際には働いていないのに在職者名簿にあった1万4000人を含む) が削減され、94年6月現在総公務員数は32万人となった。賃金凍結 (保健、教育、警察、監獄を除く) が実施され、機構と効率の見直し、職員研修、地方政府の強化などの取り組みが行われている。とくに人員削減問題は、退職金の支払い、再就職のための職業訓練等の改革のために総額200億シリングが必要とされ、援助国からの支援が不可欠となっている。経済改革の進展のために財政の縮小が求められる一方、これに要する費用が増大するというジレンマである。既得権を脅かされる公務員の抵抗もあり、諸改革中もっとも困難な改革のひとつである。

公共サービス改革では、人口抑制のための家族計画、環境保護政策の策定が進められ、また、94/95年度までに財政支出にしめる教育費のシェアを20%まで高めたい、と論じられる一方で、規模の縮小と効率化をめざしている。保健指導事業の州政府への権限委譲、医療費の受益者負担、薬品供給体制の再編が進められ、初等・中等教育の統合が検討されている。この問題については、社会開発のところでももう少し詳しく述べることにする。

タンザニアにおける国営企業の役割は大きい。1966年に43社であった国営企業は88年までに410社に増大している。製造業では生産高の60%を占め、ビール、タバコ、鉄、電線など多くの部門で独占的なシェアを持っている。サービス産業でも銀行、ホテルなど国営企業の比重は高い。全体として国営企業は、賃金労働者の25%を雇用しGDPの20%を生み出しているが、その財務内容は悪く、半数以上が補助金に依存してかろうじて存続しており、財政赤字の原因となって

いる。また政府は1992年に、国営企業・地方公営企業が行ってきた公共サービスを政府部門に統合すること、公益部門の国営企業は残存させるが、契約制の導入と新規参入の認可を促進すること、原則としてすべての国営企業を権利を剥奪し解体する対象とすることを決めたが、このコンセンサスづくりに長い期間を要した(Mans, pp. 380-381)。

国営企業の民営化は、世界銀行の構造調整政策の目玉であるが、この進捗状況がはかばかしくない。1993年に大統領府公営セクター改革委員会が設置され、法的制度的フレームの整備が進められたが、93年に20社が民営化されただけである。ダルエスサラーム大学のモシ教授(Moshi 1994b)は、他の諸国でうまく機能してもアフリカでもそうだとは限らない、経済構造、政策、企業文化、人的・技術的能力などの内部改革をとまなわないうで、民営化を社会に押しつけるだけになると失敗する、と述べる。アフリカ諸国には、民営化に際して、つぎのような制約条件があり、その克服が必要である。すなわち、(i)資本市場の未発展、(ii)アフリカ現地民族資本の不足（およびアジア系資本の強さ）、(iii)経営技術および人材の不足、(iv)組織運営、制度上のフレームワークの弱さ、(v)腐敗した公務員による抵抗、(vi)外国人所有への反発、(vii)国営企業の経営危機の深刻度、(viii)通信・電力、水道、輸送などインフラの未整備、(ix)政治的不安定の回避、(x)産業空洞化のおそれ、などである（この点については、毛利 [1995], pp. 14-15 で詳しく紹介している）。

モシ教授の他の論文([1994a])で補足すると、現地民族資本とアジア系資本の問題では、植民地時代に、インド、パキスタン、シリア、レバノン、ギリシア、ポルトガル人が自国に拠点を維持しながら、多くはタンザニアの小貿易、ときには小製造業の分野に入り込んできた結果、現地人は企業経営では限界的な地位に留められることになってしまった。マレーシアのマレー系優先ブミプトラ政策や、合併企業において民族資本を40%以上確保するナイジェリアの政策のように、多くの国が慎重かつ継続的に現地化政策を採用している事実に着目すべきことを強調している(pp. 48-49)。またモシ教授は、民営化が、(a)必ずしも競争をもたらすとは限らないこと、(b)現実価値よりも安く売られてしまうおそれがあること、(c)財政赤字削減のために、日々必要なものを売却してしまいかねないこと、(d)株式購入のための資金需要がクラウディングアウトを引き起こしかねないこと、も指摘している(p. 49)。こうしたことから、モシ教授は学ぶべき教訓として、次のことを強調している。

- (i) アフリカに適合した実行可能な政策手段を採用するためには、政府は信頼性を高め、民営化候補企業と債権者との協議も必要である。
- (ii) 効率性は必ずしも所有形態の問題だけではなく、内部機構の再構築、現地人の経営能力の引き上げも重要である。
- (iii) 構造調整プログラムは、目的において狭量で、時間的展望が短期すぎる。先進国とは異なり、アフリカでは政府は機能しなければならず、民間セクターと公的セクター、および外国資本家とのよりよい提携・補完関係の構築が必要である(Moshi [1994a], pp. 55-56, および [1994b])。

Ⅲ タンザニアにおける社会開発

小論の理論的枠組みとしては、毛利 [1995] 「世界銀行の構造調整と社会開発」が前提されている。その第Ⅱ章「世界銀行の社会開発政策」では、貧困撲滅、環境保全、保健・医療について、世界銀行の考え方および政策を整理し、問題点を検討した。ここでは、1986年の構造調整導入後において、タンザニアの社会開発がどのように進展したかを検討するが、資料の制約上、貧困、保健・医療および教育の分野でのパフォーマンスと課題について、整理・略述するにとどまる。

(1) 貧困撲滅

世界銀行がこの課題で重視するのは、急速で政治的に持続可能な政策の2つの要素、すなわち、①貧困層の労働の生産的利用の促進、および②貧困層への社会的サービスの提供である。前者については、構造調整の経済領域での成果に大きく依存する。マクロ経済が安定して物価が落ちつき、農業・工業・サービス産業等において生産力および生産性が高まり、経済成長率が上昇して雇用が拡大し賃金も上がれば、おのずと国民生活のレベルは向上するはずである。だが、すでに見てきたように、構造調整の導入後もタンザニア経済がなお旧植民地遺制やアフリカ型社会主義の非効率を克服するには至らず、多くの経済困難を抱えた状態が続いているので、貧困問題の解決もまだ遙かな課題として残っている。

世界銀行のマンスの認識を整理すると、次のようになる。タンザニアにおける経済成長の回復にともなって、貧困は減少した。しかし農村のインフラストラクチャ、社会サービス、その他の支援サービスはあまり改善せず、また基礎的保健および教育は政府支出の拡大が行われたにもかかわらず悪化した。マンズはその原因として、資源の誤った配分、サービス提供の非効率を強調している。人口の大半を占める農村では、構造調整の進展により、貧困は減少し、農村の生活水準は向上した。その要因として、メイズ、米の市場自由化で所得が増大したことをあげている。しかし道路や交通ネットワークが悪いため運送費が高くつくことや、交通への信頼性が低いいため、農業生産の地域的特化や貿易が抑制されたままとなっていると指摘している。都市では農村の4倍の所得を得ているが、それはインフォーマル・セクターの活動で補填されている面が強い。それでも都市の貧困線以下の層はダルエスサラームで9%、首都をのぞくと39%に達する (Mans, pp. 407-408)。

農村のマーケティング・ボードの人員削減、都市部公共セクターの民営化やリストラは、雇用問題を悪化させる可能性が考えられる。政府のPolicy Frameworkでは、持続可能な雇用と所得創出のための機会を拡大し、世紀転換に向けたタンザニアの組織的かつ首尾一貫した雇用政策を策定することを唱っているが、あわせて構造的制約、フォーマルセクターの低成長、インフォーマルセクターの未発展、雇用機会の全般的欠如についてもふれている (Tanzania [1994g], 47, 48)。明確な将来にむけた展望を描き切れていない、との印象を否めない。

(2) 保健・医療

保健・医療はタンザニアの独立以来とくに力をいれてきたとされる分野である。独立後は、政府系医療機関では医療および薬品は無料とされた。1967年アルーシャ宣言では、できる限り多くの国民に基本的保健サービスを提供すべきことを強調した。具体的には、医療の農村地域への普及、予防に力を入れること、部族や社会階層にたいする公平を目標とした。タンザニアは農村に農村保健ワーカーを配置した最初の国のひとつでもあった。農村保健センターおよび診療所、看護婦は、政府資金とスカンジナビア諸国の援助により、70年代に急増した (Kiwara [1994], p. 278)。しかし経済の悪化にともない、保健・医療サービスも低下を余儀なくされる。この問題については、ムヒンビリ保健医科大学のキワラ教授 (Angwara Kiwara, Director, Research Dept. Muhimbili Univ. College of Health Sciences) と、世界銀行の Darius Mans の所説に依拠して検討する。

タンザニア経済の悪化にともない、食料を含め補助金が削減された。政府支出に占める教育費は、82-83年の13%から88-89年には5%へ、保健関係費は77-78年の7.1%から84-85年の3%へ下落した (Kiwara, p. 281)。医療器材、薬品の極端な不足、停電、断水、電話不通により病院機能の低下が深刻となった。その後、実質政府支出の回復が始まり年率15%伸びたが、1人当たり支出の水準は70年代のそれを下回ったままである (Mans, p. 411)。また食料品価格の上昇により、最低賃金の5人家族では家計支出の55%を食費に支出せざるをえなくなった (Kiwara, p. 271)。清潔で安全な水にアクセスできる人口は、農村で46%、都市で68%にすぎない (Tanzania [1994g])。その結果、栄養不良、感染症、寄生虫病、職業病などは依然深刻で、加えて成人病 (高血圧、糖尿、ガン)、麻薬、エイズが広がりを見せている。死亡原因の最大の病気はマラリアで、子ども・大人とも13-14%をしめる。ついで貧血が多く、これは栄養不良、各種の寄生虫、妊娠や出産時の合併症、血液疾患などさまざまな理由による (Kiwara, pp. 270-274)。乳児死亡率は10%を超えており、5歳未満の死亡率もタンザニア1000分の176は、近隣のウガンダ169、ケニア113にたいしても立ち後れが目立つ (Tanzania [1994g], 49)。

図表7で、中国、インド、その他の低所得国と比較しても、とくに中学校就学率、乳児死亡率、看護婦、医師数において見劣りが明白である。

母親の教育水準と子どもの健康とは正の相関があり、初等教育中退者の子どもの死亡率162は、中学教育を修了した母親を持つ子どもの101に比べはるかに悲惨である。公衆衛生支出においてもタンザニアの1人当たり3.50ドルは、他の低所得アフリカ諸国平均の12.15ドルに比べ、かなり劣悪である (Tanzania [1994g], 50)。妊産婦の保健については、年間100万の出産に対し妊娠と出産が原因で年に2000-4000人の女性が亡くなっている。死者は1961-85年に減少したが、改革が始まった86年以降増加傾向にある (Kiwara, p. 273)。

なおユニセフ・タンザニア事務所が行っており、成果を上げた事業の一つに、イリンガ州での子どもたちの体重測定がある。体重の増減を通じて、栄養摂取量が適正であるか不足しているかを子どもや母親に認識させ、食生活を改善する運動である。

図表 7 発展途上国における社会開発（タンザニア、中国 / インド、その他低所得国の比較）

	タンザニア			中国 / インド			その他低所得国の比較		
	1965	1980	1987	1965	1980	1987	1965	1980	1987
1 日カロリー摂取量	1,832	2,051	2,192	2,001	2,270	2,463	1,976	2,050	2,226
小学校就学率 (%)	32	104	66	83	100	117	49	70	76
中学校就学率 (%)	2	4	4	25	32	41	9	19	26
平均寿命	43	52	53	51	—	63	44	50	54
乳児死亡率 (1000 人あたり)	138	101	104	114	92	—	149	—	98
看護婦 1 人あたり人口	2,100	2,980	8,130	4,420	3,322	1,710	10,170	8,953	3,250
医師 1 人あたり人口	21,700	17,560	26,200	2,930	2,626	1,640	28,080	15,486	13,910

注)『世界開発報告』では低所得国を 1 人あたり所得 545 米ドル以下 (1988 年) とし, 48 カ国が含まれる

a. 1986 年

b. 学齢人口にたいする就学者の比率

c. 1984 年

出所) Mans [1994], p. 382.

ERPII において, 政府は保健・医療や教育, 環境保全にも力点を置くことと述べられた。世界銀行のマンズも, タンザニアの保健・医療の水準が深刻な状態にあり, 政府支出も不十分であることについて, 認識は一致している。しかし, 基本的な問題が資源配分の誤りにあり, 高度医療に公的資金の多くが支出され, 国民大多数の健康に利益の多い 1 次保健に 24% しか回っていないこと, 地方政府の管理能力が低く, 予算計画には限界があることを強調する。そこで NGO, とくに教会によるサービス拡大などは望ましいこととされる (Mans, p. 411)。これにたいし, キワラは, この分野への政府支出は総額において不十分であること, 医療機関に薬と診療機器が不足しており, 施設の 43% は緊急修理が必要であること, こうした中で構造調整政策の一環として, 保健・医療の利用料金の徴収が開始され, 1967 年以降国有化された病院の教会など NGO への返還・委譲が行われて, 民間セクターへの依存が高まっていることを指摘している。最後の点に関しては, スワジランドやタイで医療サービスの民間セクター拡大にともなう貧困層のアクセスの悪化, インドでの無資格者による保健サービス提供増大の例をひいて, 批判している (Kiwara, pp. 282–285)。また経済自由化により, 外国から医薬品の輸入が増加しているが, 民間薬局に医薬品が横流しされたり, 管理不徹底のため多くの公立病院で医薬品がないために治療が受けられない事態がしばしば生じている, との指摘もある。

タンザニア政府の Policy Framework Paper によれば, 95 年 6 月を目途として, 基礎的保健ケアむけ資源の量的拡大および配分の改善による健康増進を目標とする, 基礎的保健ケアむけ資源の量的拡大および配分の改善による健康増進の戦略策定を準備中である。(i)公的保健への政府支出のシェアの拡大と効率の強化, (ii)スタッフ管理および投入財の購入にかかわる改善, 利用者料金の徴収, その他管理における決定の地域分権化, (iii)サービス提供の自由化にふさわしい (保険計画や現金補助など) 資金調達メカニズムの開発, などが主要項目としてあげられている。また人口政策についても, 増加率年 2.8%, 1 人あたり女性平均出産数 6.3 人の現状では社会開発目標

の達成は困難になることから、家族計画教育が強く打ち出されている。また清潔で安全な水へのアクセスについては、水供給の管理と意志決定へのコミュニティの参加および民間セクターの参画が奨励されている (Tanzania [1994g], 48, 54, 57)。こうした改革の方向は、世界銀行の『世界開発報告 1993』(特集: 人々の健康に対する投資) で提案された改革の優先課題と基本的に符合している (毛利 [1995], pp. 24-28 参照)。

これにたいして、タンザニアの将来にむけた保健政策についてのキワラの見解はつぎのようである。(i)総合的保健ケア施策を維持せよ、(ii)政府資金は必要であり、利用者負担はコストの一部を補填するにとどめよ、(iii)人口の多くがシステムから抜け落ちるおそれ、(iv)支援がなければ予防サービスは危機に直面する、(v)同等国が達成できなかった保健分野での成果を守れ、(vi)民間セクター導入で既存マンパワー (医師、看護婦) に混乱のおそれ、(vii) 1961 から 89 年にかけて平均寿命で 37 から 55 歳へ、乳幼児死亡率で 201 から 110 へ改善できたのは、セクター間統合アプローチ (integrated intersectoral approach) による、(viii)保健分野では政治行政機構が重要な役割を果たしてきたし、今後も重要である、と政府計画に警鐘を乱打している (Kiwara, p. 286)。また医薬品は輸入に依存しているが、その分野は富裕国・貧国であれ戦略的産業ネットワークの一部を形成しており、自前の産業を興す必要があること、予防・健康増進 (preventive/promotive drive) にかかわる保健省の垂直統合計画は外国援助に多くを依存しているが、これも独自財源確保の努力をする必要があることを強調している (Kiwara, pp. 286-287)。

最後に、すこし環境問題に触れておきたい、途上国に共通した問題ではあるが、都市部では、インフラ整備の立ち遅れが深刻である。人口増加と人口集中がすすみ、その結果、車の急増による交通渋滞の頻発、道路状況の悪化などの交通問題が生じている。ごみ、廃棄物、尿尿などの処理能力の対応の遅れにより、未処理部分は街路、空き地、側溝、海洋にそのまま投棄されるなど、非衛生的な都市環境を生み出している地域がある。農村部では、森林の過剰伐採、焼き畑農業による森林面積の減少、自然の生態系の破壊も進んでいる。

(3) 教育

タンザニアの教育史は比較的新しい。最初の小学校は 1868 年にキリスト教宣教師バガモヨによって設立された。最初の中学校は 1923 年にインド人実業家がカリムジェにつくった。植民地時代の高等教育は、ロンドン大学の分校の形をとったウガンダのマケレレ・カレッジへ学生が派遣されて行われた (Ishumi [1994], pp. 307-308)。

独立以来、教育は社会開発のなかで最も重視された。初等教育就学率は 1981 年には 70 年の 4 倍となり、成人識字率がアフリカ諸国では最高の 79% に達した。学校制度は旧英国領アフリカ諸国に共通の小学校 7 年、中学校 (4 年制と 7 年制)、および大学 3 年となっている。義務教育は小学校のみである。授業料など無償をめざしてきたが、完全実施されていない。中学校 4 年終了後、職業訓練学校、師範学校、あるいは大学進学のために中学校の 5.6 年生課程に進む。大学は、1961 年に設立されたダルエスサラーム大学と、それから分離独立したソコイネ農業大学、ムヒンビリ

保健医科大学の3つの国立大学しかない (pp. 311-316)。

文献により数字が異なるが、80万人の同一年齢小学生のうち、中学校へ進むのはわずか5万人 (6.3%)、中等後期課程へは5000人 (0.6%)、大学へは1300人 (0.16%) と減少する。職業訓練校または高等教育機関へ進むのは2-3%にすぎない。ケニアでは大学生総数4万を数えるが、タンザニアでは3300-4000人程度である (Ishumi, p. 317)。小学校就学率は1980年の93%から1990年の74%へ大きく低下しただけでなく、修了率もまた低い。とくに女子はひどく、15-19歳の小学校修了率は6.2%である。中学校では女子は生徒数の4分の1しかない (Tanzania [1994g], 52)。このような惨憺たる教育状況になった理由としては、政府支出に占める教育費が減少したことが大きい。教育関係支出は、ガラバワによれば、GNPの4% (サハラ以南のアフリカ平均4.5%)、政府支出の9.1% (ケニアは27%)、1980-90年の年平均増加率-1.7% (マイナスは同地域でタンザニアのみ) という劣悪な条件にある。支出の80-90%は経常費にまわり、教育開発や教育インフラへの支出はわずかである (Galabawa, pp. 295-296)。

世界銀行のマンスも教育サービスの悪化を嘆いている。サブサハラ平均の20%を大きく下回り、就学率わずか3%でしかない中学校教育の改善・充実の必要性を訴えている。彼の認識では、構造調整の導入後、教育関係政府支出は年率13%の増加を示し、小学校への入学率は上昇した。しかし退学率も上昇した。この背景には、教育の質の問題、すなわち教員の質、設備・備品、教科書の不足などのため、親は教育効果を信頼できないでいる。また資源配分の誤りがあり、小学校、成人、高等教育が予算の70%を占め、中学校には10%しか割当がない、またダルエスサラームの小学校に多く配分され農村には回らない、とも言う。そうしたなかで、特に中学校を拡充する必要に応える努力が行われ、1986-91年に68の公立中学校が建設された。ただし政府支出で教育セクターの必要を満たすには不十分であり、全334中学校のうち220校はNGOによって運営されている。マンスはこれを歓迎している (Mans, p. 411)。教育における外国援助依存、しかも非政府組織・民間セクターへの依存の増大は、教育分野での構造調整の進展の一つのあらわれである。

構造調整の2つめの事態は、小学校200シリング、中学校16,000シリングの授業料の徴収が始められたことである。大学は政治的抵抗が強く今のところ無料のままである (Mans, pp. 409-410)。ただしそれまで職業訓練校や国立高等教育機関の学生に支給されていた諸手当 (通学手当、雑費、書籍代、自治会費等) のカットを行うという受益者負担にかんする立法化が、91年6月に行われた。

今後の教育改革の方向として、教育へのアクセス、質の改善のための計画策定をタンザニア政府のPolicy Framework Paperでうたっている。文章表現は基礎的保健の拡充計画のものと同じで、異なるのはサービス提供の自由化にふさわしい措置として、保険計画や補助金にかわり、奨学金や教育ローンがあげられている点だけである (Tanzania [1994g], 50)。大学等の授業料の引き上げにさいして、低所得層にもアクセスを保证するため奨学金の拡充をはかるというのは、工業国でもしばしば聴かされる説明であるが、両者のあいだのギャップが拡大するのが常で、ま

た必ずと言っていいほどタイムラグが存在するように思われる。

IV ケース・スタディ

文献や資料にもとづき、タンザニアの構造調整を検討してきたが、つぎにタンザニア訪問中に筆者自身が見たり感じたりしたことを、ケーススタディもまじえながら、事例報告として整理しておきたい。政治・経済や、社会・文化・風土などについて事前に十分には文献渉猟ができず、また短期の滞在であったので、表層をなぜただけに終わっていると思われるが、逆に文献も少ない地域なので、今日のアフリカの現状を紹介する一端になるとも考えた次第である。

(1) 松下電器（東アフリカ）

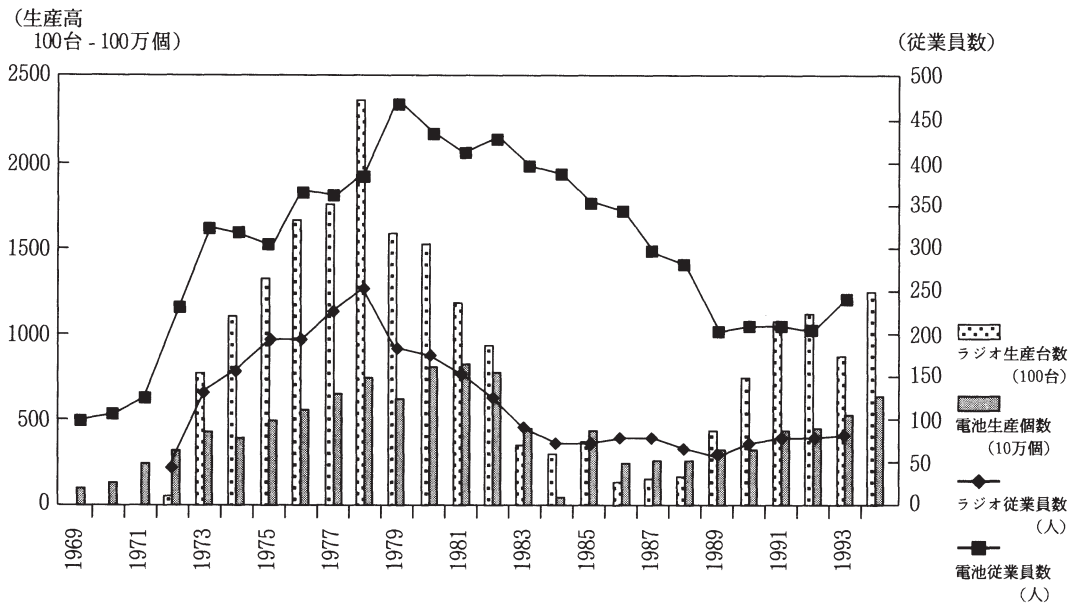
『東洋経済 海外進出企業一覧』によれば、タンザニアにおける日系企業による現地法人は、首都ダルエスサラームに松下電器（東アフリカ）、ユアサ・バッテリー（東アフリカ）の2社、それにビクトリア湖畔のムワンザ漁網（ヒラボウの出資）、ケニア国境に近い東海岸の町タンガにあるキリマンジャロ毛布（ヤマヨ毛布と丸紅の出資）を加えて、合計4社を数えるのみである。

松下電器は、1969年の操業開始で、資本金3350万タンザニア・シリング、松下電池と松下電器による100%出資である。従業員数約500名で日本人が4名、経営、生産技術、販売の陣頭指揮をとっている。工場はダルエスサラーム空港の近くの工業団地の幹線道路に面して位置し、電池とカセットラジオを製造し販売している。

この国では就学率と識字率が低いいためか、報道におけるラジオ放送の役割が大きい。そのうえ電力不足で首都近郊の農村でも電化されていないところがまだ残されており、工場団地でも昼間は週3日、夜は連日8時から朝4時まで停電している。社長が「昨夜はクーラーが使えず大変だったな」というと、秘書が「うちには電気が来てませんから、どうってことないですよ」という会話が成り立つ。そんな状況だから、この国では電池とラジカセの重要性は高い。ラジオは庶民の死亡通知から計画停電の解除（したがって工場が操業される）にいたるまで放送し、文字どおり国民の耳の役割を演じている。1個150シリングの電池はラジオを聴くための必需品であり、月々の生計費では、食費、燃料費について3番目だという。松下電器は、国営企業のほとんどが赤字ということもあって、収益、納税額でこの国1位を誇っているとのことである。雇用、納税、技術移転での実績を評価され、放送局やタバコ会社、ホテルと並んで、電力の特別供給を受けており、週5日、3シフトで操業している。

電池の原料はほとんど輸入に依存しており、亜鉛はアフリカ、欧州で鑄造され、マンガニーズはブラジルまたは南アフリカから輸入され、鉄板ブリキは日本の鉄鋼メーカーから供給されている。メタルボックスの印刷はタンザニアでおこなわれている。図表8に見るように、生産のピークは1981年で7800万個に達した。外貨不足が慢性的で、ウガンダから侵略を受けて戦乱が拡大した後は、操業規模を縮小せざるを得なかった。1986年には生産は2500万個のボトムに落ち、80

図表 8 松下電器のラジオ・電池の生産高



出所) 松下電器資料より作成。

年代末の外貨割当の実施のころから回復し、最近では日本からの ODA による円借款で原材料輸入のための外貨不足を埋めている。それでも 93 年 5200 万個、94 年 6300 万個（見通し）であり、ピーク時にははるかに及ばない。従業員数も最盛期の半分である。電池の値段は 1 個 150 シリングで、付加価値は高い。中古品を売りつける悪徳商人がいるので、対策としてしっかり包装した 2 個パックで出荷している。

カセットラジオ部門では、操業開始は 72 年で、78 年に生産のピーク 23 万 5000 台に達した。83 - 88 年はボトムで 3 万 7000 から 1 万 4000 台と低迷している。89 年から回復の兆しが見えはじめ、10 万台前後にまでなった。しかし最近では、密輸品の横行と中国製品による価格破壊という新たな事態に直面している。生産条件に優れメイド・イン・タンザニアより価格競争力がある他の国の松下グループで生産されたものがドバイ経由で密輸入されているのだ。また中国製は、基板がボール紙でできていてすぐ破れて故障することになるのだが、携帯電話のような形をした斬新なデザインと低価格で人気があるとのことである。

郷に入れば郷に従え式にやると、タンザニアでは暑いから、「ボレボレ」（ゆっくりゆっくり）が流儀となる。しかし社長室には松下幸之助氏の書いた社訓が掲げられ、生産管理は日本的に行われている。時は金であり、迅速な行動、迅速な対応こそが生産性をあげるためには不可欠である。生産工程はマニュアル化され、電池は 1 時間ごとに生産個数が記録され、コンピュータに入力されている。不良品のチェックも無人化されている。提案とそれにもとづく改善運動が取り組

まれており、工場内の掲示板に改善前と後の写真が並べて貼ってある。工場内は整然としており、ごみ、瓦礫を含め、不要なものはいっさい置かれていない。

法定の最低賃金は月 5000 シリングであるが、松下従業員の給与は平均して 18000 シリング、給食、医療、住宅・通勤手当など含めた会社側の人件費支出は 45000 シリングになるという。年 20 人ほどが国内の技術センターで研修を受ける。日本での研修も行われており、これまで 45 人が体験している。

テレビ生産に取り組むことは考えていない。私の宿泊したホテル・キリマンジャロはダルエスサラームでもトップ・クラスの高級ホテルとランクされているが、テレビ受像器は客室にはなく（冷蔵庫もなく）、2 階ラウンジで 1 台見かけただけだった。日本の放送関連の ODA もテレビではなく、ラジオ放送の基盤整備に重点が置かれている。いくつかの発展途上国で話題になった「おしん」ブームがこの国に伝播するのにはまだ暫く時間がかかりそうである。

【註】脱稿後、日本の新聞はぜんまい仕掛けのラジオの発明と量産体制の整備について、次のように報じた。第 3 世界は貧しく、知識や情報を伝えるラジオの電池さえ買えない人が多い。イギリスの発明家が昔の手回し蓄音機にヒントを得て、ぜんまい仕掛けで聴けるラジオを開発し、英政府が ODA 資金を提供し年産 100 万台のラジオ工場が南アフリカに完成した。コミュニケーション回路として、ラジオ放送に力を入れているアフリカ諸国にとって明るいニュースだ（『朝日』、1995/09/09 夕刊）。松下電器には悪いが、低コストのぜんまいラジオがアフリカ諸国の庶民に広く行き渡ることになれば、これは画期的である。

(2) Yuasa Battery (East Africa)

創業は 1974 年 12 月、資本金は 7500 万タンザニア・シリングで松下電器の 2 倍、ユアサが 11% を出資し残りはインド系の現地資本である。やはり空港のそばの工業団地の幹線通りに面している。売り上げは公称 5 億 3000 万シリングで松下の 15 倍にあたる。自動車用蓄電池の製造・販売を行っており、業績は比較的順調である。かつて 2 人いた日本人は帰国し、現在ゼロとなっている。従業員は 105 人で、9 名が日本での研修を受けている（うち 2 人はその後退職したとのこと）。工場の見学説明のほか、ダルエスサラームの案内をかって出て、自宅の夕食にも招待してくれた工場長のンズワラ（Nzwala）氏も、日本での研修組のひとり。従業員の平均給与は、基本給 20000 シリング、住宅手当 15000 シリング、それに通勤手当と昼食の 80% 分が出る。

原料の加工から完成品に至るまでの、「コ」の字型に配置された生産工程を見学した。日本で蓄電池工場を見たことがないし、技術的なことはわからないが、ある工程から次の工程へのものの移動は、ベルト・コンベアではなく手作業で行われている。松下の工場を見た翌日だったので、いくらか雑然とした印象をうけた。20 種類の蓄電池を月産 4000 個、年産 50000 個つくる能力があり、その 75% が稼働しているとの話で、工場の主要なところを見せてもらったのだが、作業をしている従業員の数は少なかった。電力供給の谷間の時間帯だったのだろうか。

高温の熱帯気候と悪路にへこたれない耐久性で、同社のバッテリーはユーザーの支持を得てお

り、国内市場で30%のシェアを保ってきた、という。松下と同じで、原材料や機械設備は全面的に輸入に依存しており、その70%は日本やヨーロッパからくる。構造調整政策の導入にともない、為替レートが切り下げられ、輸入が自由化されると、競争条件は厳しくなる。社長のメネン(Dr. Menen)氏は経営学博士の学位をもつ学究肌の人で、IMFや世界銀行のすすめる安定化政策と自由化政策は、漸進的にやればうまく行くだらうとのスタンスである。ネックは降雨量と電力の不足。しかし政権が安定しており、投資環境も改善すれば、数年先は明るくなるだらうとの展望を持っている。しかしそのためには当面の対策として、①輸入における管理、とくに密輸入やまがいもののチェック、関税やその他税金の公正な徴収、②国内製造業者も競争が可能な輸入関税の適正化、輸入業者への課税、③statutory tax audit 税制における申告制の採用、が必要で、政府にその採用を働きかけているとのことである。

(3) K. J. Motors

ユアサ・バッテリーのメネン社長の紹介で、非日系民間企業を見学した。会社概要のリーフレットもないので、詳細は不明であるが、操業開始は1960年で35年の歴史を持つ老舗である。いすずの大型トラックの輸入販売、小松の建設機械、ホンダのオートバイの部品輸入、ノックダウン組立生産と部品の販売を行っている。工場、ディーラー、ショールームを含む7つの拠点を持つ同社の売り上げは、93年20億タンザニア・シリング、94-95年には60億シリングを見込んでいる。同社は、ユアサを傘下に持つインド系現地人実業家シラーズ・ダナニ(Shiraz Dhanani)が経営しており、同氏のグループには、ダルエスサラームのトップランクのホテル・エンバシー(Hotel Embassy、従業員数約200人)、K. J. モーターズ(約500人)、ユアサ(104人)、ムワンザ漁網(150人、日系合併)、IMS・サービス(経営コンサルティング、10人)などが含まれる。インド系ではあるが、日本とのつながりの強い実業家グループなのだ。

空港から南(?)へ30分余りも走っただろうか。広大な敷地にいくつもの棟があり、ノックダウン組立部門と部品販売部門、管理部門が置かれている。ホンダの木箱を覗くと、最終的な組立を待つだけの数個の完成部品が収まっていた。組立部門で実際に立ち働いている労働者の数は、電力供給のせいか、ここでもやはり少ない。部品販売部門は、顧客もいて、わりあい忙しそうだったが、金網で仕切られた在庫品置き場には少々ほこりをかぶったものも見受けられた。組立部門の稼働日は週2-3日、電話やファクスを含め管理部門の電力需要は自家発電機でまかなっている。ショールームには、最新のものに混じって第2次大戦前とおぼしきクラシックカーが1台展示されている。社長の好みなのだそうだ。

ここ数年間の為替レート切り下げに対しては、その都度、切り下げ率に応じて値上げをおこないい、販売価格に転嫁してきた。為替レート切り下げや輸入自由化は、外国からの輸入品と競合する製造業部門を持つ業者には大きな影響を与えるが、貿易業者、部品輸入業者には打撃は小さいのだ。ただし国内物価上昇の波及効果や、輸出促進効果はある。

従業員の給料は、本給が30000-40000シリングで、その他の手当が追加支給される。

(4) キリマンジャロ州農業開発

アフリカ最高峰キリマンジャロ山の南に位置するキリマンジャロ州ローアモシには、緑の稲田が開けている。ダルエスサラームから1時間ほどのあいだ飛行機の窓から見たのは、赤茶けた岩石砂漠が延々と広がっているだけの、人を寄せつけない荒涼としたアフリカの大地であったが、光景は一変した。日本の対アフリカ農業関連では最大規模の開発援助の現場を見学し、派遣専門家から話を伺った。

1970年にタンザニア政府からの協力要請にもとづいて現地調査が開始され、80年代にプロジェクト・タイプの協力活動が展開された。第1フェーズ(1981-86年)では、キリマンジャロ州における灌漑開発および水資源開発にたいする技術的助言を中心に、センターおよびパイロット・ファームでの試験栽培・検証栽培、その成果の農家への移転と研修、専門家の派遣と機材供与がおこなわれた。第2フェーズ(1986-91年)に移ると、稲作適性品種の選定、畑作(野菜、大豆)栽培技術の確立と普及、水管理、農業機械導入などの助言指導、専門家の派遣と機材供与などが実施された。フォローアップ(1991-93年)の後、プロジェクト・タイプ協力終了後の協力として、93年3月以降は2人の個別専門家によって農業機械(95年3月まで)および農業普及(95年8月まで)にかかわる指導助言が引き続き行われている。また新プロジェクトとして、キリマンジャロ村落林業計画(1993-98年)、同農業技術者訓練センター(1994-99年)が行われている。

このなかで、とくに稲作栽培については顕著な成果があがっている。ローアモシ地区で水田1100ヘクタールの生産基盤がローン貸付により確立され、灌漑施設の整備、耕起手段を持たない現地農民への農業機械・部品援助、適性品種の選定、その栽培技術の普及により、タンザニア平均の3倍以上の収量が得られるようになった。その結果、農産物流通の自由化政策のなかで、キリマンジャロ州では稲作はこれまでの換金作物であるコーヒーを凌ぐ商品作物となり、同時に農家の主食作物の2重の性格を持つこととなった。高収益をあげているプロジェクト傘下の農家(約1900軒)では、それまでの日干し煉瓦、草葺きの屋根の家から、コンクリートまたは焼き煉瓦と、当地のステイタス・シンボルのトタン屋根で葺いた新築ブームが生じた。また教会に出かけるときにはおしゃれ着を装うようになったという。

93年3月にプロジェクトは、ローアモシに設立された稲作組合によるランニング・コストの全面負担により、タンザニア側に移管された。移管後の運営問題として、①予算確保、②機材の確保および保守管理体制の確立、③スタッフの確保、④運営能力(知識・技術)、⑤財務管理(とくに汚職防止)などの課題があるが、①から③の項目はある程度までクリアするところへ来ている。しかし、これまで日本側から援助のあった機械使用料負担や部品補給、そして補修などがこれから現地の課題となる。また稲作の高収益がプロジェクト周辺農家にも波及して、上流地区で同一方法による栽培面積が増大し、取水をめぐる競合とそのトラブル解決も課題となっている。

すでに香月敏孝[1989]は、キリマンジャロ農業開発計画の事例からタンザニアにおける農村社会階層の分化、地域経済の活発化と農家の食生活の変化、などを考察したなかでつぎの点を指

摘していた。①農業開発援助に支えられた熱帯アフリカ版「緑の革命」が、プロジェクト対象農家の自生的な技術発展を刺激するに至っておらず、また稲作の収益構造がプロジェクト終了にとともなう機械償却負担で変化する可能性があること、②一方での富農層の形成とともに、他方では、農家の子沢山（1世帯平均6人の子ども）のもとで、事情が許せば息子すべてに水田を相続させたいとの農民の意向は、水田の分割所有・細分化をもたらす、自給的な飯米農家の族生という、農民層の階層分解の可能性についてである。いくつかは課題として残っている。

工業化については、国際協力事業団のキリマンジャロ州総合開発計画の一環として、93年3月に終了した案件のなかに中小企業開発プロジェクトがある。工業開発センターを設立し、鋳造、鍛造、機械加工、窯業、ブリケット製造の5分野において、最適技術の導入と改良、普及と指導、人材養成、中小企業開発のための調査・企画・調整をおこない、技術移転によりタンザニア側の自立運営を促進しようとするものである。だがこのプロジェクトについては、案件終了後は関連領域に派遣専門家がひとりもいないこともあって、詳しい話をきくことができなかった。

(5) タンザニアの人と生活―旅の断片―

当初、インド経由でタンザニア入りする予定だったが、経由地近辺でのコレラ騒ぎのため、アムステルダムで乗り継ぐ便になった。成田から隣り合わせた日本人の男性が聖書のような本を開いていた。キリスト教とユダヤ教との和解を促進するためにイスラエルに何度か出かけているという宣教師さんだった。世界には時代をこえ、国をこえていろんなシンジケートたちがいることを教えられた。

アムステルダムから8時間、ようやくダルエスサラームに降り立つ。日本人らしき乗客はわたし1人。入国審査はさほど時間はかからなかったが、預けた手荷物が出てくるまでに冷房のない風通しの悪い部屋でかなり長く待たされて、背中まで汗が吹き出してきた。空港ビルから外へ出るとタクシーの運転手が寄って来る。ホテルまで6000シリングというのを『地球の歩き方』に載っている相場に下げる交渉をし、それから両替をすませた。運転手は車を少し離れたところに停めているので、乗るまでわからなかったがかなりのクラシック・カーだった。ボディは凹凸があり、シートは破れ、天井はつぎはぎだらけ、窓は開け閉めができないし、走行音はうるさい。タクシーには無線機もなければ、料金メーターもついていない。15年ぐらい走っているけど、大丈夫だ、これまで事故なしだよ、と運転手はこともなげに言う。これがタンザニア流の歓迎あいさつなのか。滞在中、近場は徒歩で、それ以外はタクシーを使わざるを得なかったから、タクシーにまつわるエピソードはいくつかある。

電話事情が全く悪いので、タクシーはホテル前で拾うか、朝早いときには予約をしておく。流しの車が走っているわけでもなく、たまり場もどこにでもあるわけではない。どこかへ出かけるときには、往復で頼み、用件がすむまで待たせておかなければならない。そうしないと帰りの足がなくなる。最初そういう事情を知らないで、片道で返してしまい、訪問先に迷惑をかけたことがあった。ごめんなさい。またタクシーに乗って行き先を告げ、走り出すとすぐガソリンスタン

ドに直行するというのが何回かあった。収入の目途がついてから仕入れをする。それも往復プラスチックファーヴらいしかガソリンを入れない。満タンにするゆとりがないのだろう。

キリマンジャロ行きの飛行機のリコンファームをホテルでしたら手数料をとられたので、キリマンジャロからの帰りに帰国便の手続きを空港ですませておこうと思い、KLMのオフィスはどこかと訊ねたら、親切に道案内をしてつれていってくれたのがタクシーの運転手だった。彼のうす汚れた車でホテルに戻ったのだが、私のフライト日時をしっかり記憶していた彼は、帰国当日フライトの3時間ほど前にフロントから部屋に電話をよこし、「ハロー、お迎えにあがりました」ときた。せめて最後はきれいな車で、と思っていたのに、このタクシーはやはりガソリン・スタンド直行組で、しかもそこで1人の少年が車にすべり込んできた。袋を一つ持っている。“He'll return to the Airport. No Problems. He is all right.”と言って車を走らせる。こちらは不愉快を通り越して、暗いところで下手に騒ぐとやばいかもと不安になり、全然オーライではない。ともかく空港に着いて、明るく人もいる降車場で、「客の許しを得ないで、こういうことを勝手にするのはけしからん」と怒ってみても、あとの祭り。これとは逆に、ダルエスサラーム大学へ出かけたとき、帰りに街まで同乗させてくれというフランス人ジャーナリストを乗せたが、運転手は私からは交渉した時の料金、そして同乗者からも追加料金をちゃっかり取っていた。当地の運転手のほうが役者が一枚上。

ちなみに首都ダルエスサラームでは、電話網改修計画や道路網整備計画が日本の援助として実施されている。タクシーで街を走ってわかることだが、道路によって交通信号機が異なる。日本と同じ信号機が設置されているのは、日本の援助によって整備された道路である。イギリスの援助を受けて改修された道路には、同国タイプの装置が据えられている。タンザニア政府は、援助国によって異なる規格を、自国にふさわしい規格を決めてそれに統合することができていない。

宿泊は、ホテル・キリマンジャロ。主要な政府機関は徒歩10分以内の距離にあり、ヒアリングに行くには都合がよい。1泊100ドルは、当地の1人当たり年間GNPに近く、当地では1番高い部類に属する。部屋はわりあい広いけれども、ベッド、ソファ、テーブル、スタンド、バス以外の備品はついておらず、つくりも高級ホテルのそれではない。メンテナンスもあまりよくない。部屋は西向きの、いわば裏側だった。10日間も滞在するのだ。すぐ交渉してダルエスサラーム港、インド洋の見える5階の眺めのいい部屋に替えてもらった。

ホテルの前の道路には、飲み物、果物、衣料、テープ、靴など生活用品、それに本屋、木彫りのみやげ物屋さんなど、さまざまな露天商が店を広げる。ござ半分の店であかすり用のへちま、アフリカ音楽のテープ（海賊版だった）を買った。道をわたるともう海岸線だ。しかしそこにはバラックの囲いがしてあったり、老朽船が係留されていたり、汚水と異臭がただよう。少し北へ行くと波止場がある。勤め人やいろんな荷物を持った人を乗せてフェリーがひっきりなしに発着している。その向こうに魚市場があり、日本では見かけないような種類の魚を売っている。夕食用に買って帰るのか夕方でも人だかりがすごい。さらに北へ行くと砂と椰子の美しいオイスター・ベイ・ビーチへでるが、水はうす汚れていて泳げそうにもない。工場排水よりは生活排水

がより大きいという声も聞いた。

ホテルから海岸線に沿って南へ歩くとザンジバル行き船着き場とバス・ターミナルがある。込み合うバスでは、乗客や車掌がドアから外にぶらさがりながら走っている。地理に不案内な外国人はちょっと乗れない。車も増え、道路の渋滞も市内各所でおこっているが、市民の足はフェリー、バス、それに徒歩である。荷物は頭に乘せて運ぶ。ダルエスサラームの市街地では自転車はあまり見かけない。市街地を離れると乗っている人もいるが、中国やベトナムの洪水のように道路を埋め尽くす自転車やバイクはここにはない。ホテル周辺は、夜になると真っ暗になる。街灯がついていないので、露店の裸電球と、ビルやアパートの窓からの漏れる明かりが頼りである。暗くなってからの散歩は危険、とホテルも客室に掲示を出している。

ホテルに朝食（バイキング）はついていたが、夜もホテルで似たような西洋料理となると飽きてくる。ガイドブックに載っているレストランの数は限られているし、1人では行動が取りにくい。JICAの三苦さんをはじめ、現地の人に何度か誘っていただいて助かった。ジェトロ事務所や松下のショールームが入っているビルの向かいのインド料理はいけた。在住者や訪問中の日本人がよく利用している。世界銀行が所在するビルの地下にある中国料理店は1人で行ったが、酢豚は甘過ぎ、焼きそばは油だらけだった。客はもっぱらインド人だ。バティックやコマンドを作って売っている芸術の家はユニセフの近くにあり、ランチも出してくれる。ユアサのメネンさんにホテル・エンバシーですすすめられたシュリンプ・カクテルは、酒かとおもったらそうではなく、海老をあしらったアピタイザーだった。キリマンジャロ州モシでは農業専門協力員の鯉淵さんのお宅で日本料理をご馳走になった。タンザニアで、しかも首都からはるかに遠いモシで、日本料理に舌づつみを打てるなど思ってもいなかった。奥さんも一緒という家族なのだが、腕を振ってくれたシェフは鴻池組でコック長をしていた人を引き抜いたのだそうだ。

タンザニア料理店はわからなかったので1度もはいることはなかったが、ユアサのンズワラさんのお宅に招かれ現地の食事を味わう機会を得た。主食はトウモロコシの粉を練ったウガリ、マッシュポテトのような感じで、手でこねてボールを作り、スパイス風味の魚の煮付け、青菜の炒め、生野菜などの添えられた副食をつけて食べる。味はどれもわりあい単調である。アルコールは飲まないみたいで、コーラが出された。食事中、奥さんはそばで、お婆さんと6人の子どもたちは間仕切りのない隣の居間のソファに座って待機している。お客さん、家の主優先なのか、これには弱った。家はコンクリートの平屋建てで寝室が3室、それに居間、食堂、台所などの配置である。滅多にない機会だから覗かせてもらったが、主寝室にはビデオデッキがあった。研修のとき日本で買って持ち帰ったものだ。子ども部屋はベッドだけ。台所は水瓶などが土間においてあるが、流しなどの厨房器具はなく、座って調理をするのだろう。バス・トイレはちょっと故障しているとかで見せてもらえなかった。裏にバナナなどの植わった畑があり、そこで用を足しているのだろうか。久しぶりの雨は降ると土砂降り。幹線道路から少しはずれた支道はほとんど舗装されていない凸凹道なので、帰りに車はぬかるみにタイヤを取られ、立ち往生してしまった。

むすび

タンザニアで構造調整政策が1986年に開始されてからすでに10年近くが経過している。その到達点をスケッチすると、マクロ経済では、物価は1980年代を通じ年30-40%上昇したが、89年以降20%強と下落傾向にあるがなお高い水準にある。公務員賃金の上昇はそれに追いつかず、実質賃金は年々下落している。財政赤字、貿易赤字は依然継続しており、これを外国からの援助で埋める状態が続いている。電力は週に3-4日しか供給されてない。製造業は、電力不足とスベアパーツの不足のために稼働率が低い。電力供給の拡大と安定化なしに、タンザニアの工業化はありえないであろう。また貿易自由化ともあいまって製造業は輸入品との競争に直面している。中国の世界輸出市場への参入がもたらす影響も、この国の家電製品マーケットで出始めている。メイズ、米の市場自由化で農村所得は増大したが、道路や交通ネットワークが悪く、運送費が高くつく。交通への信頼性が低いため、農業生産の地域的特化や貿易が抑制されている。それでも伝統輸出品の6品目（コーヒー、綿、茶、サイザル、タバコ、カシューナッツ）は、シェアが下落傾向にあるとはいえ、依然50%以上を占めており、タンザニアの輸出がこれら一次産品の世界市況に影響されやすい脆弱な体質を克服しきれていない。世銀自身も、構造調整政策による一定の成果は認められるが、外国からの援助が約11億ドルと他のアフリカ諸国に比べて多く、成果が経済基盤の充実によるか、援助によるか見極めが困難であり、また輸出の伸びの低さと財政支出（4割を援助に依存）の肥大化は予想を裏切るものである、と辛口のコメントをしている。

貧困は経済成長の回復にともなって減少した、と言われる。しかし貨幣タームではかると、為替レート切り下げにともない、1人当たりGNPは1987年の210ドルから92年110ドルへ低下し、人口100万人以上の国124カ国中、第3位の最貧国となっている。農村におけるインフラ整備、社会サービスおよびその他支援サービスはあまり改善せず、基礎保健、教育は政府支出の拡大が言われながら、悪化している。

市場経済化にともなう世界的風潮であるが、タンザニアでも例外でなく、経済改革は、民営化、規制緩和、中央計画の廃止、公的部門労働力の削減を通じて、政府の権限を縮小する。このことにともなう不安、賃金の低下、雇用不安は、公務員の意欲に逆影響を与え、場合によっては公務から排除することにつながる（Faruque, p. 427）。都市賃金労働者の生活苦の増大、公務員などの給与抑制による士気の低下のなかで、横領、不正経理などの汚職が増大している、と指摘されている。訪問中に読んだ日刊紙でも、政府が綱紀粛正を強化しているとの報道が目につく。都市への人口集中にともなう問題も生じており、住宅、教育、医療、環境、雇用などをめぐる都市環境が全般に悪化し、犯罪も増えている。こうしたディレンマをどう克服してゆけるか、が将来への鍵となるだろう。

世界銀行がまとめた『アフリカにおける構造調整』の中で、「改革計画は社会問題にもっと強く焦点をあてるべきであった。社会セクターは危機に瀕している。社会サービスの改善はタンザニ

アの広範な貧困を緩和するうえで不可欠である。社会セーフティ・ネットなしには公務員サービスや公営セクターの改革も進まないであろう」(Mans, p. 413)と指摘さざるをえない現状がある。世界銀行タンザニア事務所のコニシ (Motoo Konishi) 所長も、私のインタビューにこたえて、構造調整にさいして社会開発への配慮が遅れていた、と語った。貧困、保健・医療、教育等の分野は早急な改善が必要である。人々が健康に生きること、質的にも量的にもよりよい教育が与えられること、このことがタンザニアの生産力を高め、経済効率の向上を可能にする。経済発展ぬきの社会開発は持続できないのは確かであろうが、また社会開発ぬきの構造調整政策は人々の暮らしを豊かにすることができないのである。両者が相携えて前進するためには、なお研究とチャレンジが必要である。

最後に強調しておきたいことは、構造調整プログラムは、それぞれの国の歴史的条件、社会的条件をふまえ、政治・経済的に実行可能な政策手段を採用することが必要であり、先進工業国の経験を途上国に画一的に持ち込むやり方では、成功しないということである。また経済開発も社会開発も必要な途上国では、中長期的な生産力拡大と公平な分配のプログラムが立案されねばならず、そのためには植民地支配の歴史の中で自分の国や同胞へのサービスではなく、宗主国への服従することに甘んじてきたことによる行政力の弱さを克服し、機能的かつ公正な政府をつくる必要がある。そのうえで豊かで効率的な社会をめざして、政府セクターも民間セクターとともに提携して役割を果たさなければならない、ということである。

【参考文献】

- Faruquee, Rashid and Ishrat Husain [1994], "Conclusion," in Msambichaka et al eds.
 Galabawa, Justinan C. J. [1994], "Status and Future Challenges of the Tanzania Primary and Secondary Education," in Msambichaka et al eds., pp. 295-296
 Green, Reginald H. [1983], "Political-Economic Adjustment and IMF Conditionality : Tanzania 1974-81," Williamson, John ed. IMF Conditionality, Institute for International Economics.
 Ishrat Husain and Rashid Faruquee eds. [1994], *Adjustment in Africa : Lessons from Country Case Studies*, World Bank
 IMF [1995], *World Economic Outlook*, May 1995
 Ishumi, Abel G. M. [1994], "Higher Education in Tanzania : Past Trends and Challenges for the Future, in Msambichaka et al eds," Chap. 15
 Kaduma, Sophia [1994], "Issues for Agriculture : Challenge for the 21st Century," in Msambichaka et al eds.
 Kimei, Charles S. [1994], "The Financial Sector Development : Past Present and Future Changes," in Msambichaka et al eds.
 Kiwara, Angwara D. [1994], "Health and Health Care in a Structurally Adjusting Tanzania," in Msambichaka et al eds.
 Mans, Darius [1994], "Tanzania : resolute action," *Adjustment in Africa*, World Bank
 Moshi, Humphrey P. B. [1994a], "Privatization and Indigenization in Tanzania : An Assesment," in Msambichaka et al eds.
 ——— [1994b], "The Limits of Privatization in Africa : Some Preliminary Observations," A

- Presentation for the ERB Seminar on Nov. 8, 1994, at Univ. of Dar es Salaam
Msambichaka, Moshi, and Mtatifikolo eds. [1994], *Development Challenges and Strategies for Tanzania*, Dar es Salaam Univ. Press, 1994
The United Republic of Tanzania [1994a] *Current Economic Situation*, A Paper Prepared for Consultative Group Meeting in Paris
—— [1994b], *An Integrated Strategy for Sustainable Restructuring and Modernization of Government*
—— [1994c], *1994/95 Food Situation in Tanzania*
—— [1994d], Refugees Problems in Kagera and Kigoma Regions
—— [1994e], *Impact of Load Shedding to the Economy*
—— [1994f], *Implementation Status of the Reform Programme*
—— [1994g], *Policy Framework Paper*
—— [1994h], *External Financing Requirements*
Weaver, James H., and Anderson, Arne, [1981], “Stabilization and Development of the Tanzanian Economy in the 1970s,” in Cline and Weintraub, eds. *Economic Stabilization in Developing Countries*, Brookings Institution.
World Bank [1990a], *World Development Report 1990*, 邦訳『世界開発報告 1990』イースタン・ブックセラーズ, *WDR 1990* と略称, 以下同じ
—— [1991a], *World Development Report 1991, WDR 1991*
—— [1992a], *World Development Report 1992, WDR 1992*
—— [1993a], *World Development Report 1993, WDR 1993*
—— [1993b], *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*. A World Bank Policy Research Report, New York: Oxford Univ. Press
—— [1993c], *World Debt Tables 1993–94*
—— [1994], *World Debt Tables 1994–95*
古沢紘造 [1985] 「タンザニア繊維産業をめぐる諸問題」『アジア経済』1985/2, 吉田編『アフリカⅡ』第2章5, アジア経済研究所, 1992/11
—— [1986] 「構造調整下におけるタンザニア繊維産業」『アジア経済』1986/5
—— [1990] 「経済再建途上のタンザニア都市生活の実態と問題点」『アジア経済』1990/8
岩城剛 [1982] 『アフリカの自立化と経済』日本国際問題研究所
香月敏孝 [1989] 「タンザニアにおける農村社会の変容——キリマンジャロ農業開発計画の事例から——」林晃史編『アフリカ農村社会の再編成』第4章, アジア経済研究所, 1989/8
林晃史 [1992] 「タンザニアの「社会主義」化」『アジア経済』1992/3, 吉田編『アフリカⅡ』第5章9, アジア経済研究所, 1992/11
毛利良一 [1988] 『国際債務危機の経済学』東洋経済新報社
—— [1993a] 「世界的民営化・市場経済化と IMF・世界銀行」杉本昭七編『現代世界経済の転換と融合』同文館
—— [1993b] 「ベトナムの経済改革の現状と課題」『日本福祉大学社会科学研究所年報』第7号
—— [1995] 「世界銀行の構造調整と社会開発」『日本福祉大学経済論集』第12号, 1995/8
吉田昌夫 [1987] 「タンザニアの経済危機と開発政策」吉田編『80年代アフリカ諸国の経済危機と開発政策』アジア経済研究所, 1987/3
—— [1989] 「タンザニアの農村再編成——ウジャマー村政策と農村金融制度にみる国家と農村社会の

- 関係——」林晃史編『アフリカ農村社会の再編成』アジア経済研究所，1989/8
- [1991]「タンザニア土地政策史」吉田編『アフリカⅠ』第2章8，アジア経済研究所，1991/9
- [1990]「タンザニアの都市社会における組織労働者」『アジア経済』1990/8
- [1993]「タンザニアの社会労働事情」『日本労働研究雑誌』1993/1
- [1993]「タンザニアにおける国家セクター——その役割転換と人事制度——」原口武彦編『転換期アフリカの政治経済』アジア経済研究所，1993/3

なお「構造調整と社会開発」一般にかかわる文献については，毛利 [1995] に記したので，ご参照願いたい。